

平成20年度ITU-T部会審議状況報告概要

平成21年4月28日

報告概要の目次

1. 前研究会期(2004年11月～2008年10月)のITU-T部会審議状況報告概要
- 2 今研究会期(2008年11月～2012年10月)のITU-T部会重点研究課題概要

ITU-T部会の任務

審議事項

「国際電気通信連合電気通信標準化部門(ITU-T)の活動への対処について」(情報通信審議会諮問第2号)

- I ITU-Tの活動のうち技術に関する事項について、我が国の主張あるいは意見を取りまとめるとともに、的確な対処を行うための審議を行う。
- II 世界電気通信標準化総会(WTSA)に提出される勧告案等に対する評価及びITU-Tの研究課題の望ましい作業計画について審議を行う。

報告概要

1. 前研究会期(2004年11月～2008年10月)のITU-T部会審議状況報告概要
- 2 今研究会期(2008年11月～2012年10月)のITU-T部会重点研究課題概要

I T U－T の S G 等の活動状況等

○ 研究体制

- ・ 2004年10月に開催された世界電気通信標準化総会(WTSA-04)において、次総会(WTSA-08)までの研究会期(2005年～2008年)における構成及び研究対象等を決定。(別紙1)

○ 活動概況

- ・ 前研究会期(2004年11月から2008年10月までの間)に新規456件、改訂494件、合計950件の勧告を承認。(別紙2)
(2008年2月～2009年1月は、新規118件、改訂122件 合計240件)
- ・ 各SG単独の技術分野に加えて、NGN、IPTV、IdM(ID管理)、N-ID(ネットワークID)、HN(ホームネットワーク)といった複数のSGに跨るような研究課題について、FG(Focus Group)、JCA(Joint Coordination Activity)、GSI(Global Standards Initiatives)等により検討が進められた。

○ 委員会の設置

- ITU-T部会では、ITU-TのSG等会合に対して、我が国から提出する寄書、対処方針、承認手続きに付される勧告案及び研究課題案に対する評価等についての調査を効率的に行うため、ITU-Tの組織構成に対応し、委員会を設置。（別紙3）

○ 委員会の構成の変更

- IPTV-GSIの設置を受け、2008年3月のITU-T部会において、委員会構成を変更（IPTV特別委員会の新設）。

○ ITU-T部会の開催状況

① 2005-2008年研究会期

- **第7回ITU-T部会（2005年12月12日）**

NGN、ICタグ及びホームネットワークの標準化等について審議を行った。

- **第8回ITU-T部会（2006年3月10日）**

ITU-T部会各委員会の一年間の活動状況報告を行った。

- **第9回ITU-T部会（2006年12月19日）**

ITU全権委員会議の結果報告及びNGN、ICタグ及びホームネットワークの標準化等について審議を行った。

- **第10回ITU-T部会（2007年1月9日）**

ITU-T部会長の選出及び部会長代理の指名を行い、各委員会に所属する専門委員及び主査の指名を行った。

- **第11回ITU-T部会（2007年3月26日）**

ITU-T部会各委員会の一年間の活動状況報告を行った。

○ ITU-T部会の開催状況

① 2005-2008年研究会期（つづき）

- **第12回ITU-T部会（2008年3月5日）**

ITU-T部会各委員会の一年間の活動状況報告を行った他、IPTV特別委員会の設置について審議を行った。

- **第13回ITU-T部会（2008年9月9日）**

2008年10月に開催された世界電気通信標準化総会（WTSA-08）の対処方針について審議を行った。

② 2009-2012年研究会期

- **第14回ITU-T部会（2009年1月23日）**

WTSA-08の結果報告並びにITU-T部会長の選出及び部会長代理の指名を行い、各委員会に所属する専門委員及び主査の指名を行った。

- **第15回ITU-T部会（2009年4月16日）**

ITU-T部会各委員会の一年間の活動状況報告並びに当該報告を踏まえて我が国の国際競争力強化の観点から今後のITU-Tでの活動及び各委員会での活動について議論を行った。

○ 委員会の開催状況

① 2005-2008年研究会期

ITU-T部会の下に設置されている11の委員会は、過去4年間（2004年11月から2008年10月までの間に、合計で151回の会合を開催し、SG等会合への対処等について審議を行った。

② 2009-2012年研究会期

ITU-T部会の下に設置されている10の委員会は、2008年11月から2009年1月までの間に、合計で7回の会合を開催し、SG等会合への対処等について審議を行った。

I T U－T 活動への貢献

○ 我が国は多数の寄書を提出、勧告策定に貢献。

- 日本メンバーからの寄書数：前研究会期 2004年11月～2008年10月（別紙4）
全体4,150件、うち日本寄書は496件（全体の12.0 %）
（2008年2月～2008年10月に提出された寄書件数は計2,080件、うち日本寄書は210件（全体の10.1 %））

○ SG会合等に多数の専門家が出席。主要なSGにおいて議長・副議長を務め、SGの運営に貢献。

- ITU-T SG会合等への延べ参加者数（別紙5）
全体9,611名、うち日本からは1,108名（全体の11.5 %）
（2008年2月～2008年10月の参加者数は計1,649名、うち日本からは228名（全体の11.3 %））
- 前研究会期のITU-T SG等における日本からの役職者一覧（別紙6）

I T U-T 部会各委員会の前会期における主な検討項目

○ 積極的に対応を行っている主な検討項目は以下のとおり（別紙7～別紙21）

- ・ 電気通信番号の標準化(SG2関連)
- ・ プロトコル非依存の管理情報定義(SG4関連)
- ・ 電磁環境に関する情報通信装置のセキュリティ(SG5関連)
- ・ 光ファイバケーブル網の保守(SG6関連)
- ・ J.286異種ビットストリームシームレススプライジング(SG9関連)
- ・ 次世代ネットワーク(NGN)の標準化(SG11&SG13関連)
- ・ 広帯域音声通信の品質評価指標(SG12関連)
- ・ 次世代ホームネットワーク送信機(SG15関連)
- ・ 音声コーデックの広帯域化(SG16関連)
- ・ 電気通信事業者のための情報セキュリティマネジメント(SG17関連)
- ・ NGNの移動性管理機能の検討(SG19関連)
- ・ IPTV技術分野の標準化(IPTV-GSI関連)
- ・ WTSA-08への取り組みと結果(TSAG関連)
- ・ ネットワーク型電子タグ(NID)の標準化(JCA-NID,SG16関連)
- ・ ホームネットワーク技術分野の標準化(JCA-HN関連)

ITU-Tの構成(2005-2008年研究会期)

全権委員会議 P P

最高意思決定機関

(4年毎に開催)

世界電気通信標準化総会 WTSA

研究課題設定、勧告の承認

(4年毎に開催)

SG2 サービス提供、ネットワーク及び性能の運用側面

サービス定義、ナンバーリング、ルーティング関連

SG3 電気通信の経済的及び政策的事項を含む料金と会計原則

計算料金制度改革、清算原則関連

SG4 電気通信管理

T M N (電気通信管理網) 関連

SG5 電磁的環境影響に対する防護

電磁環境の影響に対する防護関連

SG6 屋外設備及び関連屋内装置

腐蝕及び他の破損からの防護等の屋外設備及び屋内装置関連

SG9 統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送

ケーブルテレビ網による放送・通信サービス並びに有線によるテレビ・音声番組の素材伝送及び分配関連

SG11 信号要件及びプロトコル

信号及びプロトコル、I N (インテリジェント・ネットワーク) 関連

SG12 性能及びサービス品質

性能及びサービス品質関連

SG13 N G N アーキテクチャ、展開及び融合

N G N 及び衛星関連

SG15 光及びその他の伝達網

アクセス網及び光技術関連

SG16 マルチメディア端末、システム及びアプリケーション

マルチメディア端末、システム、プロトコル及び信号処理を含むマルチメディア・サービス及びアプリケーション関連

SG17 セキュリティ、言語及び電気通信ソフトウェア

電気通信セキュリティ並びに言語及び記述技術関連

SG19 移動通信ネットワーク

I M T - 2 0 0 0 を含む将来の移動通信及びモビリティ研究関連

研究委員会 : SG

TSAG 電気通信標準化アドバイザリグループ

ITU-Tの活動の作業方法、優先事項、計画について審議・検討

勧告化の状況及び課題の変更

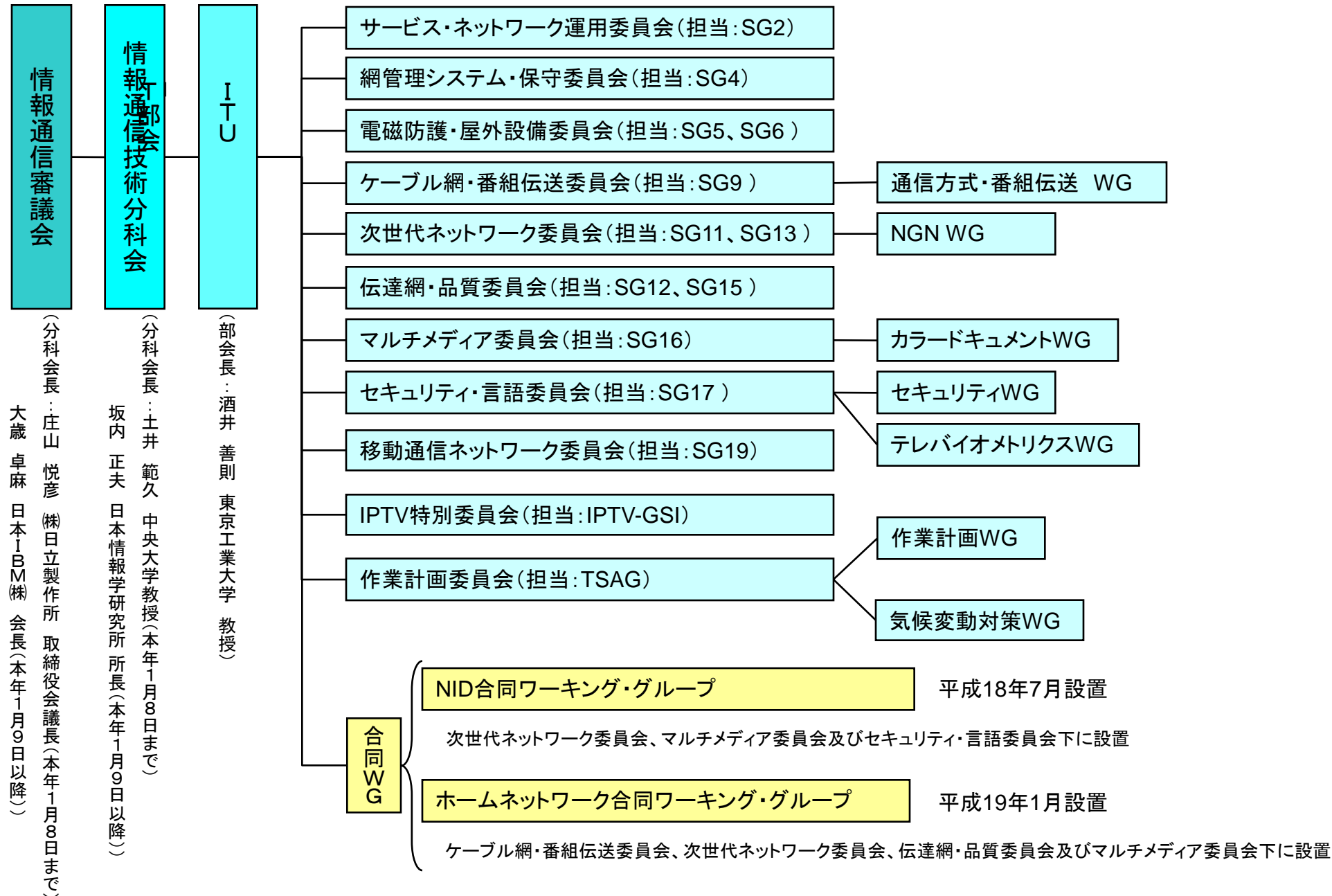
区分 SG	承認された勧告数									削除された 勧告数	課題の変更		
	新規	(AAP)	(TAP)	改訂	(AAP)	(TAP)	合計	(AAP)	(TAP)	削除	終了	変更	新課題
SG2	10	4	6	16	1	15	26	5	21				
SG4	28	28		21	21		49	49	0	1			
SG5	11	11		17	17		28	28	0	3			
SG6	17	17		7	7		24	24	0	0			
SG9	68	64	4	39	39		107	103	4	6			
SG11	21	21		19	8	11	40	29	11				
SG12	23	23		25	25		48	48	0			3	
SG13	47	41	6	9	9		56	50	6				
SG15	66	66		144	144		210	210	0	7		2	
SG16	97	97		113	113		210	210	0			1	1
SG17	53	46	7	70	70		123	116	7	6			
SG19	13	13		0			13	13	0				
TSAG	1		1	15		15	16	0	16	1			
合 計	456	432	24	494	453	41	950	885	65	24	0	6	1

注1 承認された勧告:郵便投票等により承認され、勧告として成立したものの総数

注2 AAP:代替承認手続き; TAP:郵便投票による手続き

注3 「改訂」の欄には改訂勧告、付属書、改正勧告及び訂正勧告の件数の和を計上している。

ITU-T部会の構成(2009年1月23日以前)



注1 ※は、アンジエートとして参加
注2 複数社の連名により提出した寄書があるため、縦の欄の合計と提出寄書数は一致しない
注3 全寄書数は、各国全てのContributionを合計したもの

SG会合等出席者数（2004.11～2008.10）

	第1回 SG会合		第2回 SG会合		第3回 SG会合		第4回 SG会合		第5回 SG会合		第6回 SG会合		第7回 SG会合		第8回 SG会合		第9回 SG会合		計		日本 の 比率	H20.2～ H20.10計		H20.2～ H20.10 日本の 比率
	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本		全体	日本	
SG 2	116	3	88	5	98	3	107	5	92	2	95	2	20	0	-	-	-	-	616	20	3.2	115	2	1.7
SG 4	57	4	62	5	64	5	46	5	59	4	62	5	-	-	-	-	-	-	350	28	8.0	62	5	8.1
SG 5	45	4	59	6	46	3	58	7	56	7	63	10	-	-	-	-	-	-	327	37	11.3	63	10	15.9
SG 6	29	4	32	4	42	5	40	4	43	4	40	4	-	-	-	-	-	-	226	25	11.1	40	4	10.0
SG 9	52	10	69	13	98	47	54	13	56	11	65	9	18	3	-	-	-	-	412	106	25.7	83	12	14.5
SG 11	75	7	70	8	70	7	93	17	88	15	88	17	137	15	-	-	-	-	621	86	13.8	-	-	-
SG 12	79	4	82	6	77	7	78	7	92	9	100	7	-	-	-	-	-	-	508	40	7.9	100	7	7.0
SG 13	149	13	185	20	202	19	240	21	261	35	264	35	294	36	77	11	-	-	1672	190	11.4	77	11	14.3
SG 15	222	35	259	38	277	44	276	41	306	38	336	51	-	-	-	-	-	-	1676	247	14.7	336	51	15.2
SG 16	125	10	155	17	146	14	132	13	223	32	272	43	-	-	-	-	-	-	1053	129	12.3	272	43	15.8
SG 17	90	9	114	8	112	15	129	12	138	11	148	11	109	10	-	-	-	-	840	76	9.0	257	21	8.2
SG 19	40	5	40	5	41	4	39	3	56	4	50	3	32	1	87	2	16	1	401	28	7.0	16	1	6.3
TSAG	126	12	135	15	129	15	137	17	154	18	228	19	-	-	-	-	-	-	909	96	10.6	228	19	8.3
計	1205	120	1350	150	1402	188	1429	165	1624	190	1811	216	610	65	164	13	16	1	9611	1108	11.5	1649	186	11.3

SG	日本からの SG議長/副議長	全役 職数	日本からの WP議長/副議長	全役 職数	日本からのラポータ/ アソシエイトラポータ	全 職
SG 2	―― 副議長：――	議長：1 副議長：5	―― ――	議長：2 副議長：1	――	15
SG 3	副議長：津川 (KDDI)	議長：7 副議長：1	WP2議長：津川 (KDDI)	議長：3 副議長：3	0.6：本堂(KDDI)	16
SG 4	副議長：藤井 (NTT)	議長：1 副議長：4	WP3議長：藤井 (NTT)	議長：3 副議長：0	0.5：石部(CIAJ) 0.11:藤井(NTT)	10
SG 5	―― 副議長：――	議長：1 副議長：2	WP2議長：服部 (NTT)	議長：2 副議長：1	0.1：小林 (NTT) 0.8：小林 (NTT) 0.10：馬杉(NTT) 0.15:富永(NTT) 関口(NICT:アソシエイト)	18
	―― 副議長：――	議長：1 副議長：2	―― ――	議長：2 副議長：2	0.6：荒木(NTT) 0.7：富田(NTT) 0.8：保刈(NTT)	9
SG 6	副議長：松本 (KDDI)	議長：1 副議長：3	―― ――	議長：0 副議長：0	0.1：酒澤(KDDI) 0.5：松本(JCL)	24
SG 9	―― ――	議長：―― 副議長：――	―― ――	議長：―― 副議長：――	0.7：松本(KDDI) 0.11：宮地 (KDDI) 0.12：後藤(NTT) 0.15：松本 (KDDI:アソシエイト)	――
	議長：平松 (大阪工業大学)	議長：1 副議長：6	―― ――	議長：3 副議長：3	――	11
SG 1 2	―― ――	議長：1 副議長：4	―― ――	議長：4 副議長：0	0.13：高橋(NTT)	22
SG 1 3	副議長：森田 (NTT)	議長：1 副議長：8	WP3議長：森田 (NTT)	議長：4 副議長：1	0.1：今中(NTT)	30
SG 1 5	議長：前田 (NTT)	議長：1 副議長：4	―― ――	議長：3 副議長：0	0.3：太田(NTT) 0.8：大橋(NTT)	14
SG 1 6	副議長：内藤 (三菱電機)	議長：1 副議長：3	WP1議長：内藤 (三菱電機) WP2議長：大久保 (早稲田大学)	議長：4 副議長：0	0.13：川森(NTT) 0.14：田村(リコー) 0.15：内藤(三菱電機) 0.21：後藤(NTT)	23
SG 1 7	副議長：渡辺 (KDDI)	議長：1 副議長：6	WP2議長：渡辺 (KDDI)	議長：3 副議長：0	0.6：武智(横河電機:アソシエイト) 0.7：中尾(KDDI) 0.8：磯部(日立:アソシエイト)	26
SG 1 9	副議長：田村 (NTTドコモ)	議長：1 副議長：7	―― ――	議長：0 副議長：0	――	5
TSAG	副議長：岡村 (SCAT)	議長：1 副議長：6	WP2議長：岡村 (SCAT)	議長：8 副議長：0	――	0
合計	議長：2 副議長：7	議長：13 副議長：60	議長：7 副議長：0	議長：38 副議長：8	ラポータ：22 アソシエイトラポータ：4	223

電話番号をはじめとした電気通信番号は、電気通信サービスの円滑な提供を可能とするため、ITUを中心に国際的な調和が図られる中で、各国主管庁により管理されている。

SG2では、電気通信番号の定義、使用の在り方、基準などに関わる標準化についての検討が行われており、電気通信サービスを取りまく環境変化等を踏まえ、電気通信番号に関する勧告などの見直しを図っていくこととしている。



概要

- ・ 電気通信番号の定義、使用の在り方、基準などに関わる標準化についての検討
- ・ 電気通信サービスを取りまく環境変化等を踏まえ、電気通信番号に関する勧告などの見直しを図る

2005-2008会期の主な検討事項

- ・ **IMSIに関する勧告E.212の見直し** ※IMSI: International Mobile Subscriber Identity 携帯電話などの端末を国際的に一意に識別するための電気通信番号

IMSIについては、これまで移動通信のローミング実現が主な目的とされていたが、使用条件が緩和され、移動端末や移動体サービスへの使用に限定せず、電気通信サービスを提供する公衆電気通信網において広く使用できることとなった。我が国では、E.212の改定を踏まえ、昨年12月に電気通信番号規則におけるIMSIに係る規定を改正した。

- ・ **子供ヘルプライン番号の国際的な調和**

子供ヘルプライン番号の国際的な調和として、①国内番号(短桁番号)の調和による対応、②統一国番号による対応について議論され、①について「116111」の利用を推奨する旨のサプリメント文書が策定された。②については、2009-2012会期も継続審議されることとなった。

- ・ **仮想電気通信事業者の国際網番号の割当申請**

Skype社からの国際網番号の割当申請を受けて、その割当可能性について検討が行われ、NTTより、提出寄書に基づき、「割当基準を満たさないか、あるいは基準を満たしているか不明確な項目がある」ことを指摘した。検討の結果、ITUとしてSkype社への番号割当は認められなかった。

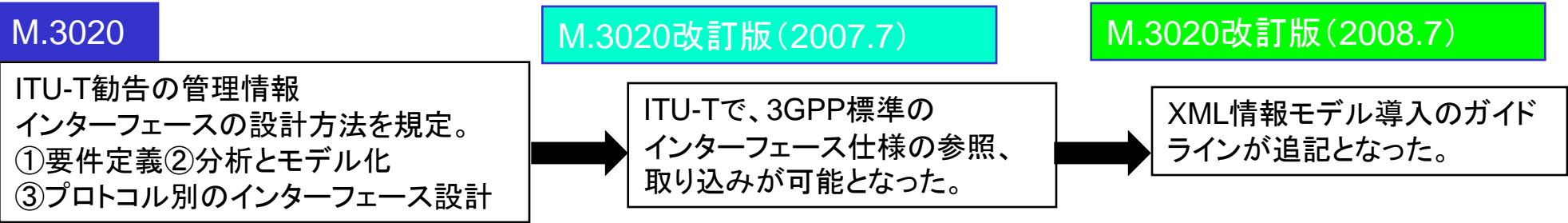
- ・ **国際間発番号の伝達方式**

NTTより、我が国における番号の誤認に関する実例を報告する寄書を提出し、活発に議論され、2009-2012会期も継続審議されることとなった。

主な検討項目の審議概要 ～プロトコル非依存の管理情報定義(SG4関連)～

SG4では、プロトコル非依存の管理情報モデルの検討を行っている。2007年7月には、改訂勧告M.3020(管理インターフェースの設計方法)が承認され、コンソーシアムやフォーラムなど他標準化組織との連携により、既存の管理情報モデルの変更や更なるM.3020の改訂が検討されている。

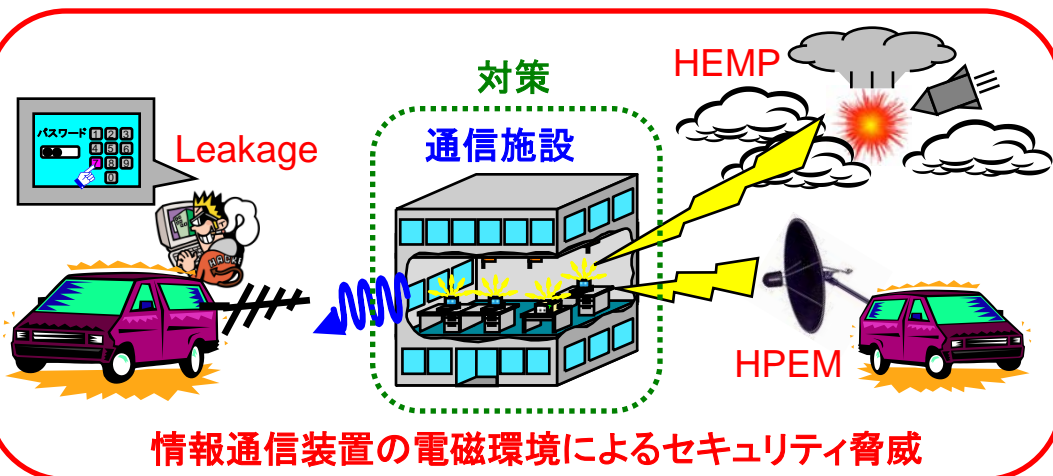
現状: 管理情報インターフェースの設計方法の改訂版が承認(2007年7月)



検討状況: 管理情報モデルの検討等

・管理情報モデルのプロトコル非依存化	特定のプロトコルをもとに規定されている情報モデル(X.3100,X.73xシリーズ)を、プロトコル非依存モデルへと見直しが行われている。X.73xシリーズは、SG15への提供が計画されている。
・管理情報モデルの領域拡大化	ITUでは、ネットワーク領域を中心に情報モデルを検討。TM forumにて標準化が進められている業務分野(SID)へ拡充する。M.3190(M.sid)として勧告化された。(2008.7) SID: Shared Information and Data
・M.3020改訂版で取り扱うプロトコルを拡充	XMLを情報定義に用いた場合のインターフェース設計方法論の検討が3GPP, TMforumと協調して行われ勧告化された。(2008.7)

SG5においては、2008年4月のITU-T部会報告の重要課題として、電磁環境に関する情報通信装置のセキュリティを取り上げている。社会基盤である情報通信ネットワークインフラへの意図的な電磁波照射による通信障害や漏洩電磁波による情報漏えい等に対する電磁的セキュリティの確保は重要な課題でありIEC等でも標準化が進められている。ITU-Tにおいては、日本がラポータ・副ラポータを務め、5つの勧告案の策定を主体的に進めており、2008年11月にK.hempのコンセンがなされた。また、2009年10月末には、K.hpem、K.leakageの勧告化が予定されている。



ITU-T SG5 QM



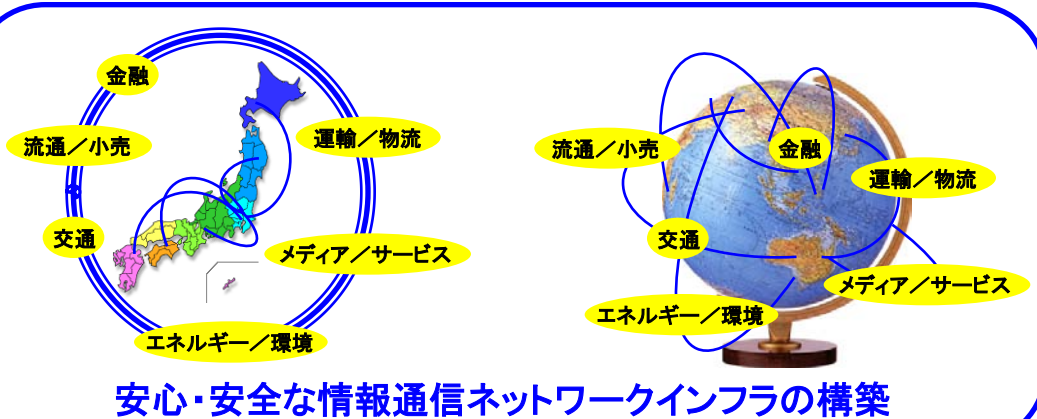
電磁波・情報セキュリティ評価・基準・対策

<ITU-T SG5 仮課題M: 作成予定勧告>

- K.sec: “電磁波セキュリティに関する適用ガイド”
- K.hemp: “HEMPの通信システムへの要求条件”
- K.hpem: “HPEMの通信システムに対する脅威”
- K.leakage: “電磁波漏洩問題の試験・対策法”
- K.secmiti: “電磁波セキュリティ脅威に対する対策法”

技術概要

- ・悪意ある電磁波攻撃や意図しない電磁波漏洩等による電磁的なセキュリティ問題について検討
- ・IEC等の状況を併せて課題の検討
- ・電磁防護・屋外設備委員会等を通して勧告案を議論しSG5へ提案



主な検討項目の審議概要 ～光ファイバケーブル網の保守(SG6関連)～

SG6は、WTSA-08にてSG5及びSG15とのマージが決定した。SG15第1回会合(2008.12.1～2008.12.12)に次の事項を決定した。

- 旧SG6課題6「光ファイバ網の保守」はSG15課題17「光ファイバケーブル網の保守・運用」として継続
- 05-08会期の光心線対照を含むスタディープランを日本より提案し、09-12年会期の検討事項として合意
- 前会期から引き続き日本がラポータを獲得した

○ 複数の光ファイバの中から、所望の光ファイバ心線を特定する技術を光心線対照と呼ぶ。FTTxの拡大に伴い、大量の光設備を保守・運用する必要が生じている。通信サービスに影響を与えず、作業対象となる光ファイバ心線を簡便かつ迅速に特定可能な本技術は、サービスの信頼性・作業効率の向上を実現するための重要課題である。

通信設備ビル

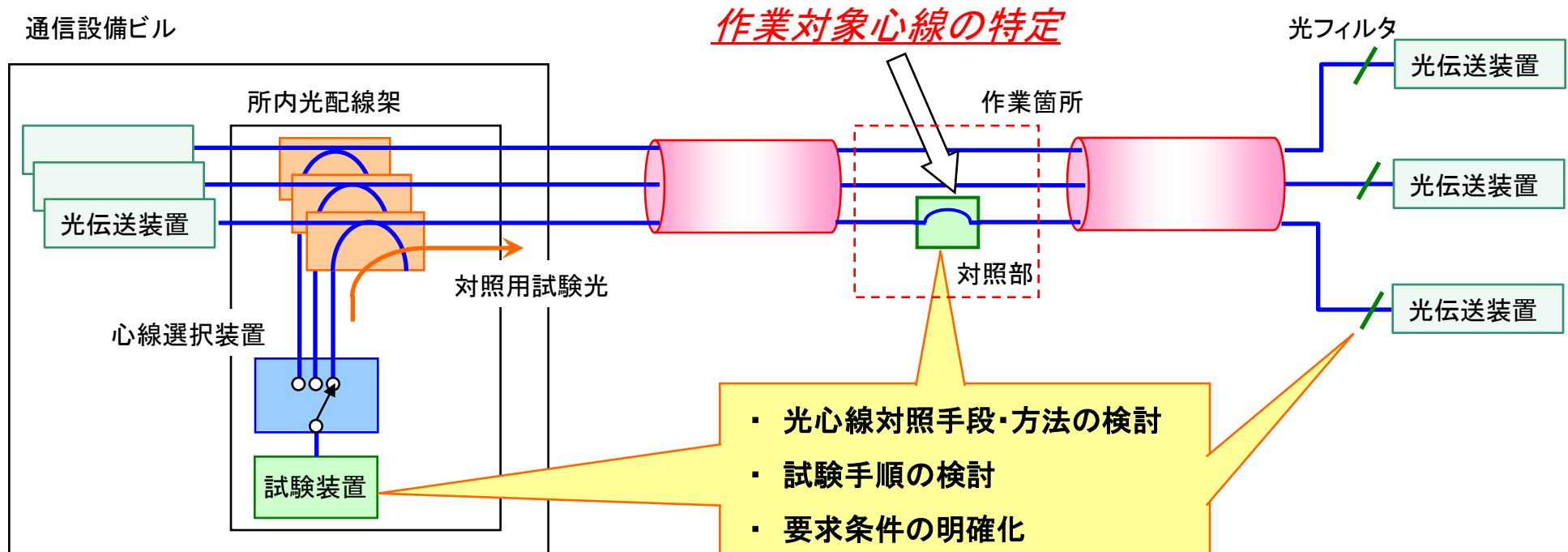
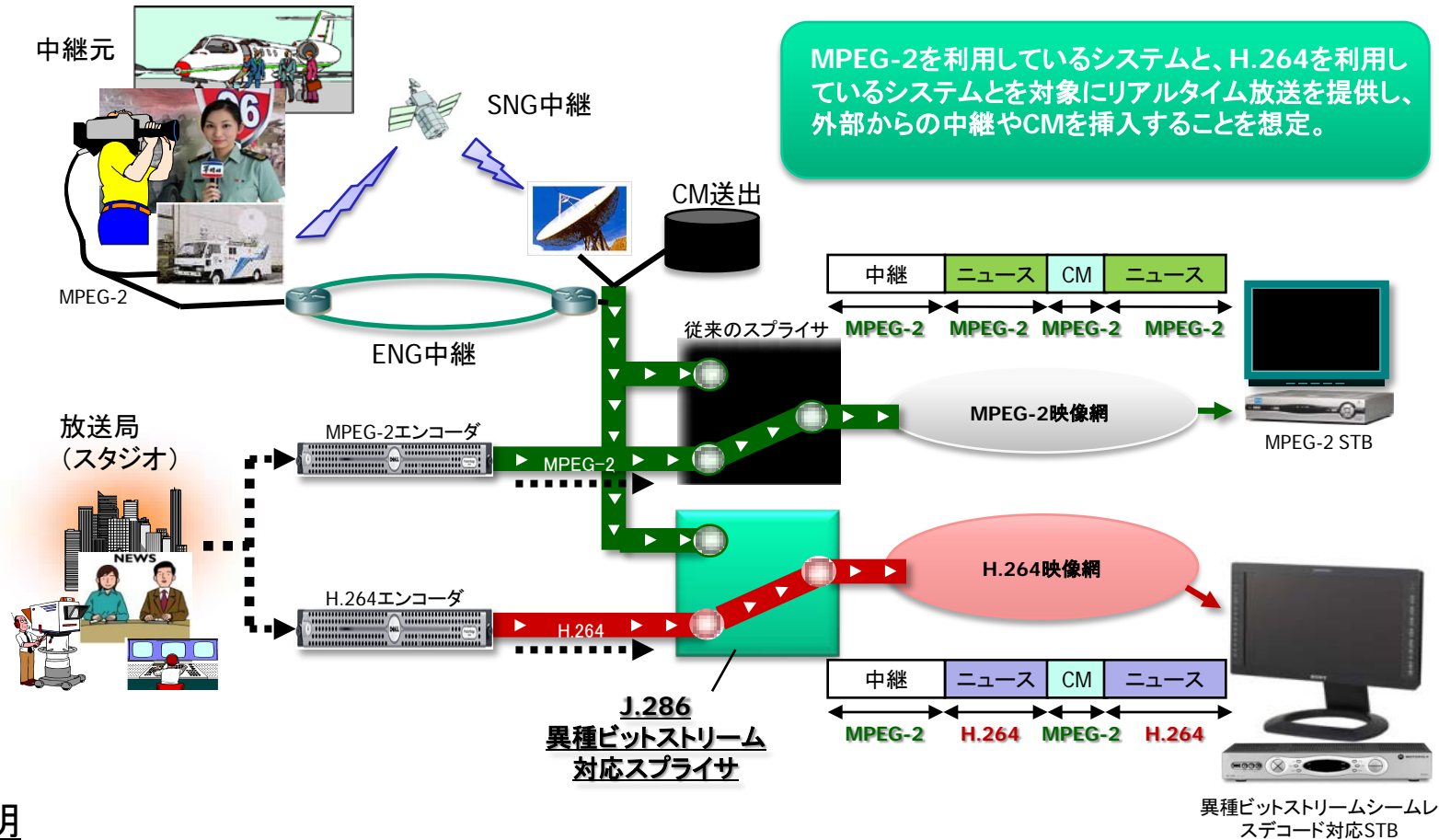


図 光心線対照の概要図

主な検討項目の審議概要 ～J.286 異種ビットストリームシームレススプライシング(SG 9関連)～

日本（KDDI）提案の勧告案J.h-dpiに対し、国内での精査結果をSG 9 第6回会合（2008年5月）に入力。第7回会合でAAP合意に至ったものの、その後のLC期間中にSCTEよりコメント入力。コメント解決後、AR手続きにより勧告承認。2006-2007年度、NICT受託研究。



概要説明

- ・ MPEG-2/H.264の異種ビットストリームのシームレススプライシングを実現するための制御信号とストリーム要件の定義。
- ・ SCTE/DVBから先行する日本提案に対して懸念が示され、リエゾン文書による情報交換を続けた。
- ・ 既存MPEG-2スプライシング(J.181)とのコードポイントの分離、デコーダに対する要求条件の明記を実施した。

次世代ネットワーク(NGN)の標準化については、セッション型基本通信機能を扱うリリース1が実質的に完成し、IPTV、マルチキャスト、QoS、モビリティなどのサービスを扱うリリース2について本格的に検討が行われた。

NGNリリース1の完成

- SG13にて、要求条件、機能アーキテクチャが検討され、SG11にて、NGNのインターフェース規定や信号規定の検討が進められた。
- 2008年1月の会合で、リリース1の全体アーキテクチャ、機能モデル、UNI/NNIやQoS制御などの信号方式を含む勧告群が能力セット1として完成した。

NGNリリース2の本格検討

- リリース2の要求条件及びアーキテクチャ
 - IPTVのサポート
 - モビリティの拡張

NGN関連主要勧告及び勧告案

勧告番号	タイトル
Q.3401	NGN NNI信号方式プロファイル (2007年承認)
Q.3402(Q.UNI-Profile)	NGN UNI信号方式プロファイル (2008年合意)
Y.2041(Y.NGN-R1)	NGNリリース1における能力セット1 (2008年合意)
Y.Sup7(TRY.NGN-R2-scope)	NGNリリース2スコープ (2008年9月合意)
Q1707/Y.2804(Q.MMF)	NGN のモビリティ管理のフレームワーク (2008年合意)

リリース2のサービス範囲

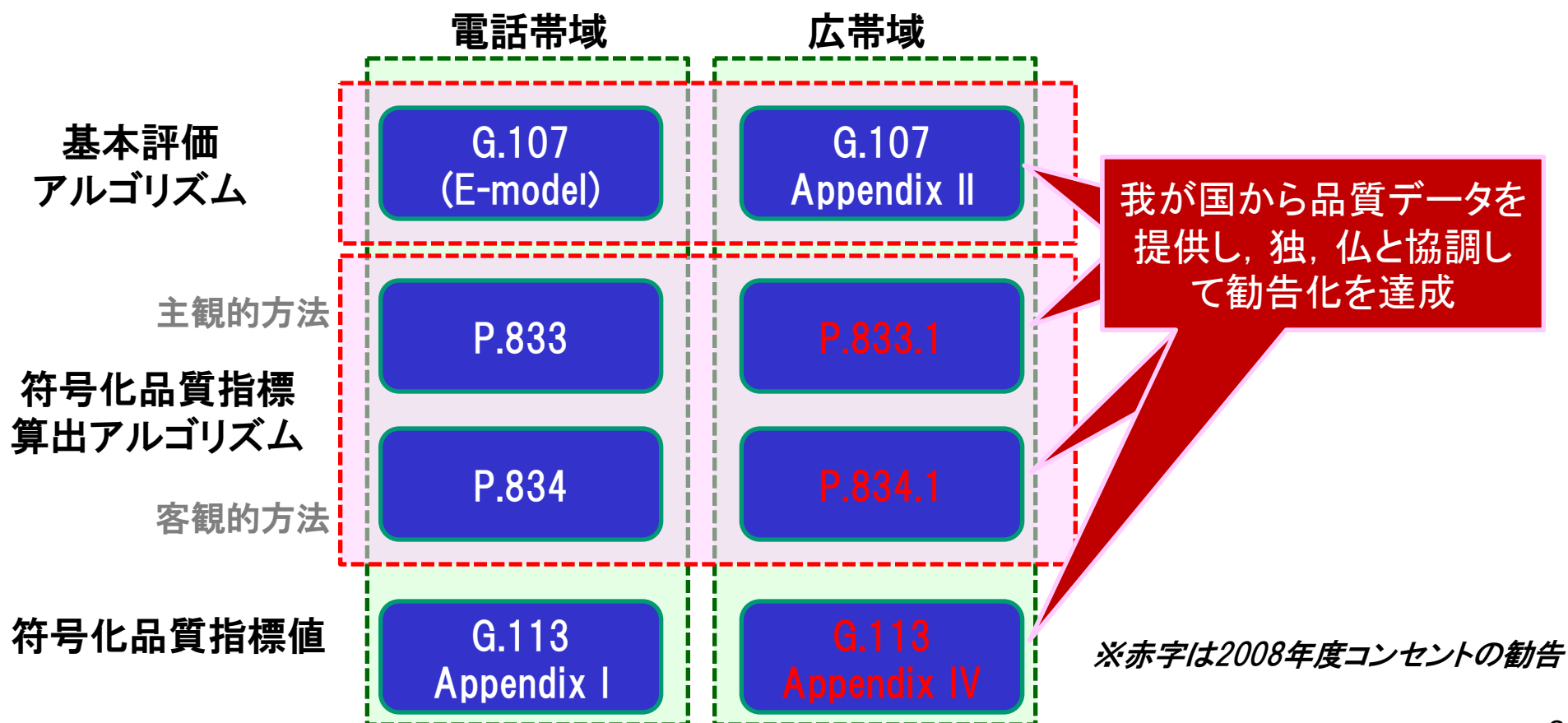
リリース1のサービス範囲

リアルタイム音声会話
PSTN/ISDNエミュレーション
PSTN/ISDNシミュレーション
データサービス
VPNサービス
緊急通信 など

- ・マルチキャストサービス(IPTV)
- ・シームレスハンドオーバー(FMC)

など

SG12では、従来の電話音声より広い帯域(100-7000Hz)をもつ音声を用いた高品質音声通信サービスの品質評価指標(事業用電気通信設備規則で用いられているR値の拡張)とその計算法に関する検討を行ってきた。特に、広帯域音声コーデックG.711.1には我が国の技術が反映されていることもあり、その技術普及の観点から積極的に品質データを提供し、審議に貢献してきた。広帯域音声のR値を定義し、その評価技術を確立することは我が国における高品質IP電話の普及の観点から意義深い。



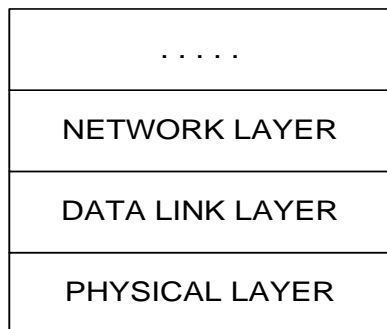
主な検討項目の審議概要 ～ 次世代ホームネットワーク送信機(SG15関連)～

SG15では、次世代宅内網におけるトランシーバ規定として、G.hnの勧告化を推進している。G.hnの規定範囲はMDIからA-interfaceまでの物理層及びデータリンク層に及ぶが、2008年12月のSG15会合では、物理層のみを切り出してG.9960として Consentした。G.hn全体は、2009年10月のSG15会合でのConsentに向けて検討が進められている。

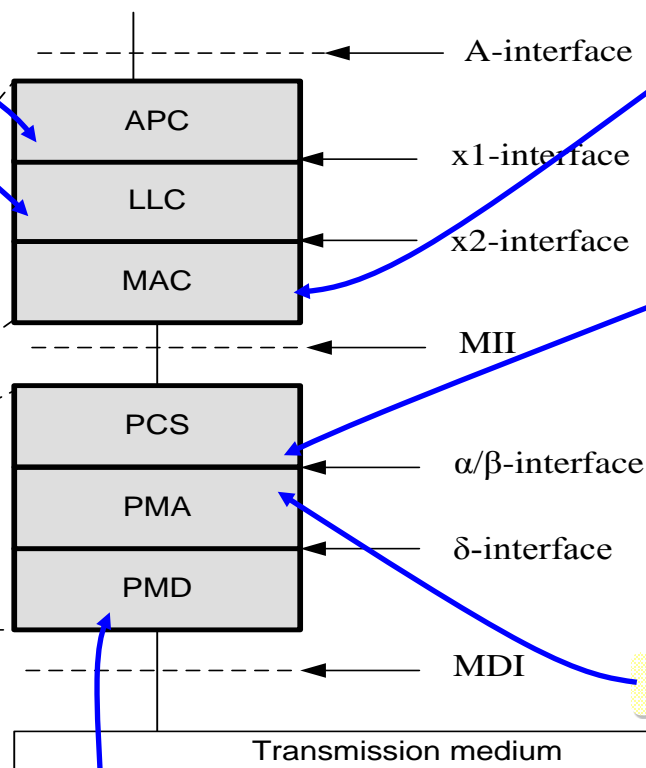
- ・ イーサネットのような上位クライアントとのインタフェースを提供
- ・ クライアントとのビットレート調整

- ・ ドメイン内の端末間に渡る全コネクションの確立／管理／終了を実行
- ・ フロー毎にCoS、QoS条件を設定

OSI reference model



APC - Application protocol convergence
 LLC - Logical Link Control
 PCS - Physical coding
 PMA - physical medium attachment
 PMD - physical medium dependent
 MII - media-independent interface
 MDI - medium-dependent interface



- ・ 媒体へのアクセスを制御

- ・ MAC/PHY間のビットレート調整
- ・ 送るべきパケットをPHYフレームにカプセル化

G.9960 (G.hn Foundation)としてConsentした部分

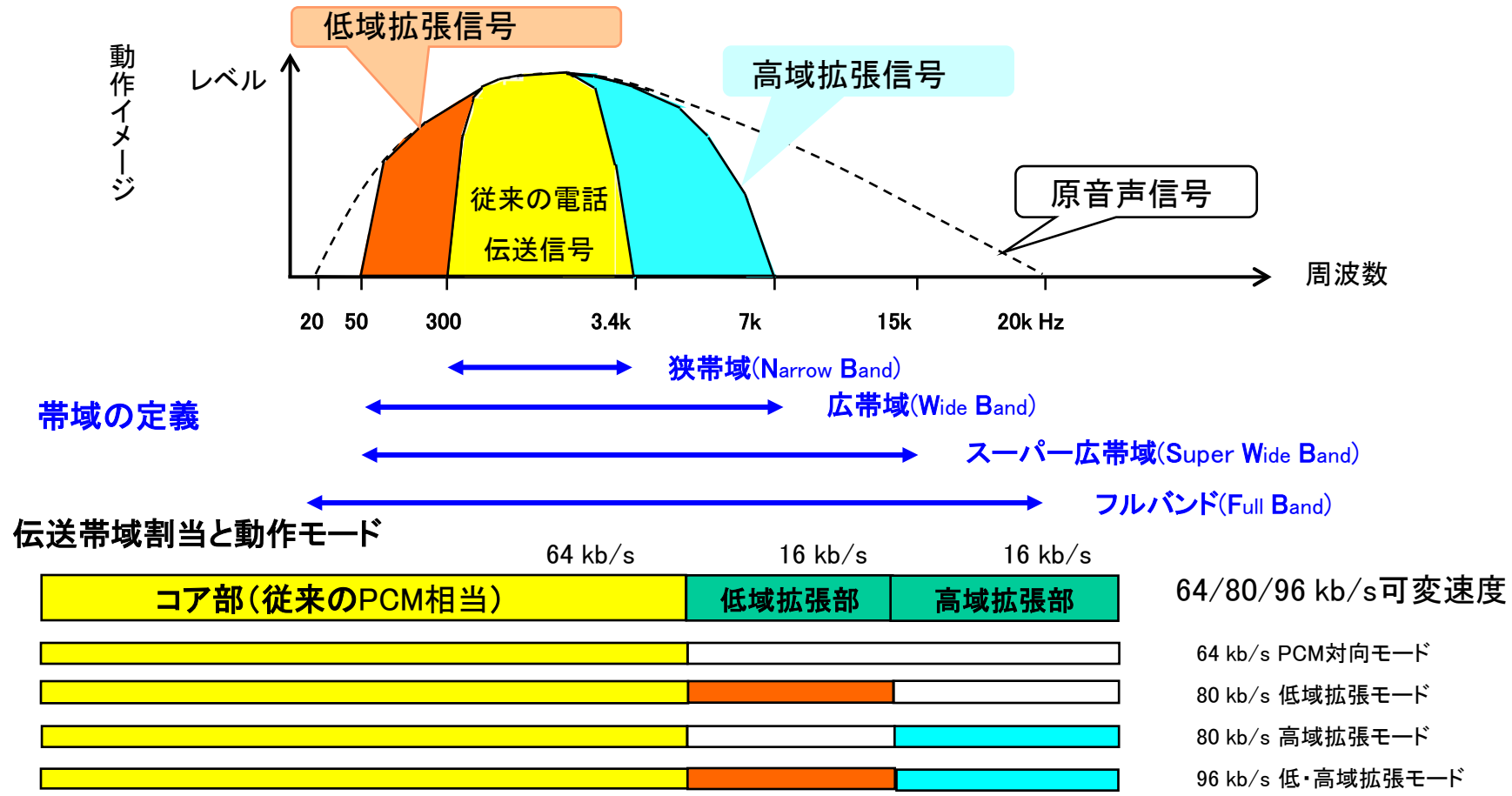
- ・ PHYフレームの中身の符号化

- ・ OFDMを使っの、PHYフレームの変復調

主な検討項目の審議概要 ～音声コーデックの広帯域化（SG16関連）～

SG16では、モバイル網やIP網等の様々な端末にフレキシブルに対応し、より高い通話品質を提供できるよう、音声コーデックの広帯域・可変速度化開発を推進している。

○ 2008年2月、SG16において、日本のリーダーシップのもと、従来の64kb/s PCMコーデックとの対向接続も可能な、エンベディッド広帯域拡張符号化方式がG.711.1としてコンセントされた。



動作速度制御(拡張ビットの削除、ダミービットの付加)は外部回路によって行う

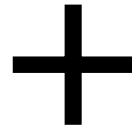
- SG17において、通信事業者における情報セキュリティマネジメント技術 (ISMS関連技術、インシデント管理等) に関する勧告 (X.1051) の改訂が、我が国を中心※に精力的に行われた。
- 情報セキュリティマネジメントに関しては、ISO/IEC JTC1/SC27とも連携して標準化が進められ、2008年にITU-TとISO/IECとの共同規格化 (X. 1051 | ISO/IEC 27011) が完了した。

※ 「電気通信事業における情報セキュリティマネジメント指針」(総務省公表) 及び「電気通信事業における情報セキュリティマネジメントガイドライン (ISM-TG)」(業界ガイドライン) を原案として、我が国が寄与。

① ISO/IEC 27002

一般企業向けに次の11の管理を提示

1. 情報セキュリティ基本方針
2. 組織の情報セキュリティ
3. 資産の分類及び管理
4. 人的セキュリティ
5. 物理的及び環境的セキュリティ
6. 通信及び運用管理
7. アクセス制御
8. システムの開発及び保守
9. インシデント管理
10. 事業継続性管理
11. 定合成 (コンプライアンス)



② ISMS-T (X.1051) Annex A(2004)

- ③ 電気通信事業者において遵守すべき法令上の事項や、電気通信事業に特有な資産における情報セキュリティを確保するために実施することが望ましい事項

○ 電気通信事業法

通信の秘密の保護、重要通信の確保等

○ その他、電気通信事業に特有な事項

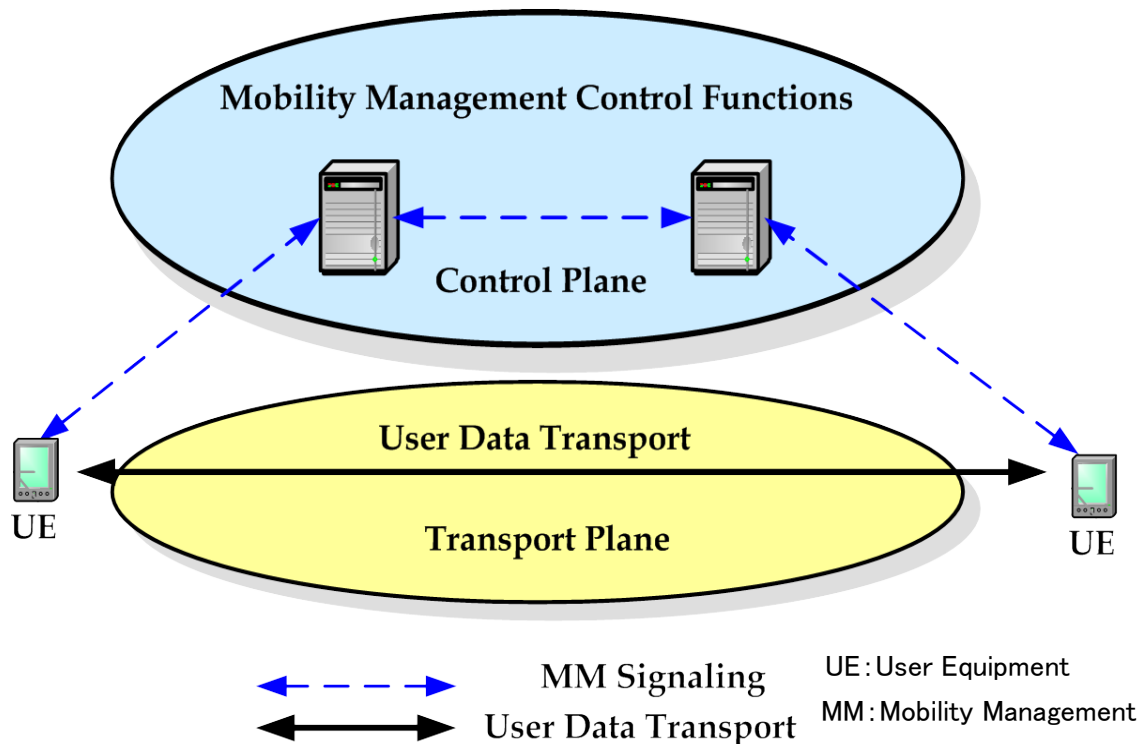
DDoS攻撃対応、通信センターの物理的な安全確保等

電気通信事業における情報セキュリティマネジメントガイドライン

主な検討項目の審議概要 ～NGNの移動性管理機能の検討(SG19関連)～

SG19においては、NGNの移動性管理について検討が行われた。移動性管理の枠組みは、Stage1はQ.1706/Y.2801, Stage2は、Q.1707/Y.2804, Q.1708/Y.2805, Q.1709/Y.2806により規定される。

ユーザが異なるアクセスネットワーク間でサービスを連続して受けられるような移動性管理を設計することが求められている。NGNでは、移動性管理機能は、トランスポート制御機能の一部として位置づけられる方向で検討されている。



モビリティ管理の概念図

関連勧告案

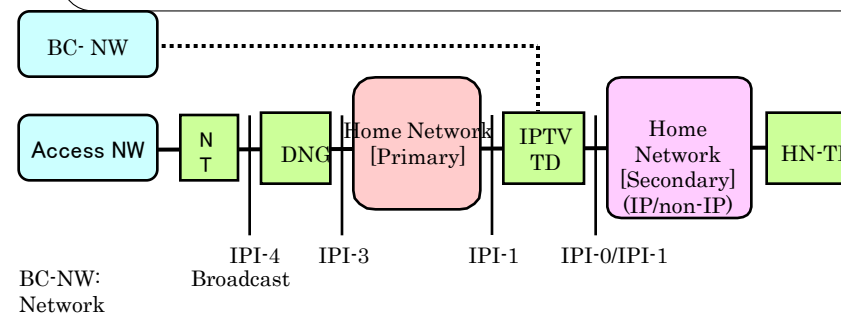
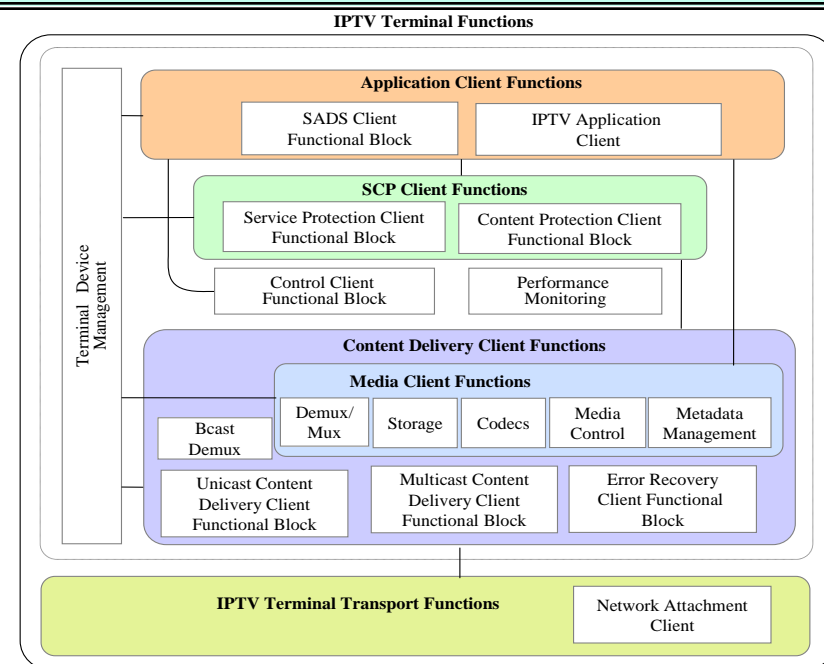
- ・ **Q.1706/Y.2801** : NGNを含む一般的な移動性管理のハイレベルな要求条件。2006年7月に合意された。
- ・ **Q.1707/Y.2804** : NGNを含む一般的な移動性管理の分類や例示等ハイレベルな記述をしている。2008年1月に合意された。
- ・ **Q.1708/Y.2805** : NGNを含む一般的な移動性管理のうち、位置管理について記述しており、2008年9月に合意された。
- ・ **Q.1709/Y.2806** : NGNを含む一般的な移動性管理のうち、ハンドオーバー制御について記述しており、2008年9月に合意された。
- ・ **(検討中)Y.MMCF** : NGN全体の中で移動性管理機能をどう配備するかを記述する。引き続きQ.5/SG13で検討を行う。

IPTV-GSI及びSG9、16会合において、2008年1～4回会合、2008年1月メール審議した対処方針に基づき、我が国から積極的な日本寄書含めた提案、取り纏めの結果、ホームネットワークのアーキテクチャと機能要件文書、IPTV端末に関わる概要文書、早期に勧告化すべき端末機能文書、放送サービス向けミドルウェア文書、メタデータ概要文書が勧告化文書が2008年10月にAAP勧告化承認を達成し、IPTV端末を中心とした日本のサービス仕様概要を確保した。

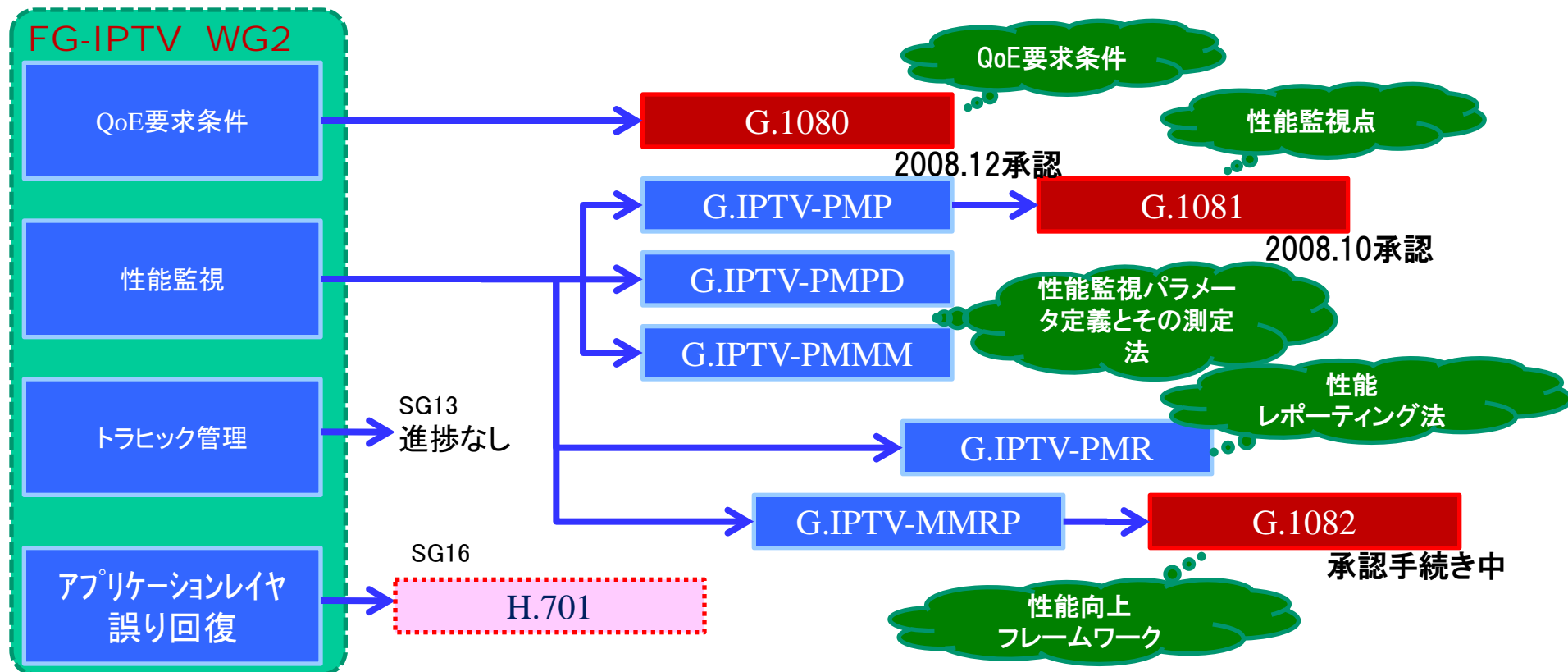
概要説明

- ・IPTV端末アーキテクチャーおよび機能要素を記述した、基本モデル、PCモデル、モバイルモデルの基盤となる勧告(H. 720)右上図
- ・IPTV TDをはさみPrimary Domain, Secondary Domainを定義し、インターフェースを明示H. 622/G. 9970のコンセプトを継承. ATISなどのインターフェース定義とも整合させた勧告(H. 622. 1)右下図
- ・放送型IPTV端末ミドルウェア放送型IPTVミドルウェアが満たすべき機能要求条件を定義。API一覧と推奨／オプションの規定(J. 701)下表

API	Recommended	Optional
Software initialize and diagnosis	X	
Device software Upgrade	X	
Terminal management		X
System resource management		X
Removable storage		X
Media service	X	
PVR and storage management		X
Application download	X	
Supplemental communication		X
Security and authentication	X	
SCP	X	
Metadata	X	
End user interaction	X	
Graphical user interface		X
Audience measurement		X



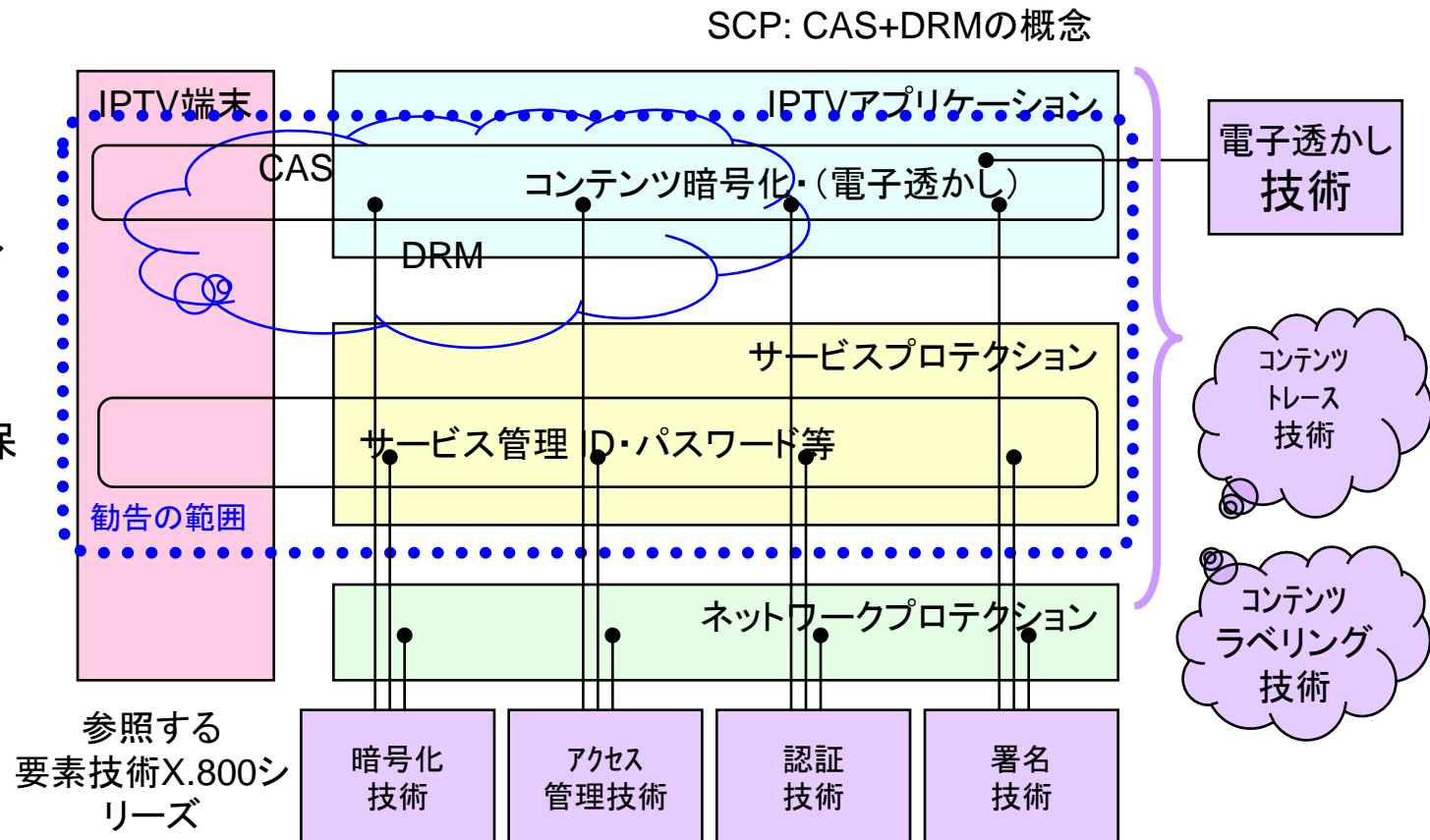
SG12では、IPTVサービスのユーザ体感品質(QoE: Quality of Experience)を確保するため、設計段階でのQoE要求条件ガイドラインとサービス提供中の性能監視に関する検討を行ってきた。我が国は、特に性能監視のフレームワークの策定と、性能監視ポイントの定義について積極的に審議に貢献し、今後のIPTVの健全な発展を品質の観点から促進するための第一歩を記した。今会期、具体的な性能監視法に関する勧告群を策定することで実効的な品質維持・向上が期待できる。



IPTV-GSI及びSG17会合において、2008年4月第1～4回会合、2008年1月メール審議した対処方針に基づき、我が国から積極的な提案、取り纏めの結果、IPTVセキュリティに関する機能要求項目とアーキテクチャ(同年12月TAP承認)を達成し、IPTVのコンテンツ保護に関するベース勧告として整備した。

概要説明

日本においてサービスを開始している、マルチキャスト、ユニキャスト(VoD)サービスを中心に、早期に勧告化をし、国内仕様と国際標準との整合性を担保する(X.1191)



主な検討項目の審議概要 ～WTSA-08への対応と結果(TSAG関連)～

I. 勧告案等の承認

- ・TSAGにおいて審議された勧告改訂案6件(A.1、A.2、A.7、A.8、A.11、A.12)及びD.50改訂案を承認。
- ・新規勧告2件(A.31及びD.156)を承認。
- ・TSAGにおいて審議された決議案を含む新たな決議21件、既存決議の改訂27件を承認。

II. 次研究会期の体制の検討(SG再編)**<日本提案のポイント>**

1.【SG11関係】 プロトコルは通信方式の要。

ITUのvisibilityを維持し、世界規模の相互接続性を確保の観点からSG11単独維持を主張。

2.【SG9及びSG16関係】 ①SG9については、映像アプリケーションに関する課題を集約した新たなSGに発展させる。

②SG16については、ネットワークID、ホームネットワーク等のユビキタスアプリケーションに関する課題を集約した新たなSGに発展させる。

3.【SG6関係】 SG6の研究課題をSG5及びSG15へ振り分け、単独SGとしては維持しない方向。



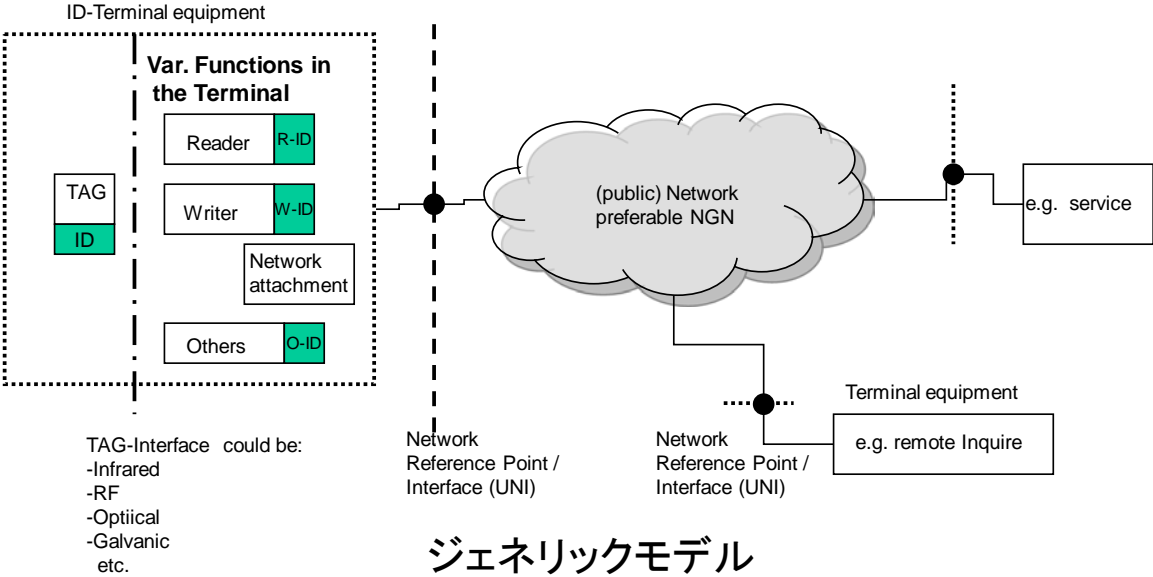
ほぼ日本提案のとおり結着

III. 次研究会期における研究課題

各SGで研究する次研究会期の課題の内容についてはSGからの提案のとおり承認。

JCA-NIDでは、関連SGや他の標準化団体(ISO等)と連携を図りつつ、NIDのハイレベル要求条件(HLR)、ジェネリックモデル(GM)等の検討を行っており、我が国は取りまとめを務めるなど、中核的な役割を果たしてきた。また、SG16では、我が国提案のNID関連の最初の勧告草案2件(F.MID／H.MID)が審議され、2008年8月に勧告化された(F.771／H.621)。さらに、コード体系等に関するH.ID scheme/H.IRPの勧告化作業が開始された。

JCA-NID High Level Ref. Architecture



サービス記述及び要求条件 F.771 (F.MID)	➡		
アーキテクチャ H.621 (H.MID)	➡		
IDコード (H.ID scheme)	➡	(現在進行中)	
ID解決 (H.IRP)	➡	(現在進行中)	
	2006/11	2008/8	2009年目途

SG16における勧告化ロードマップ

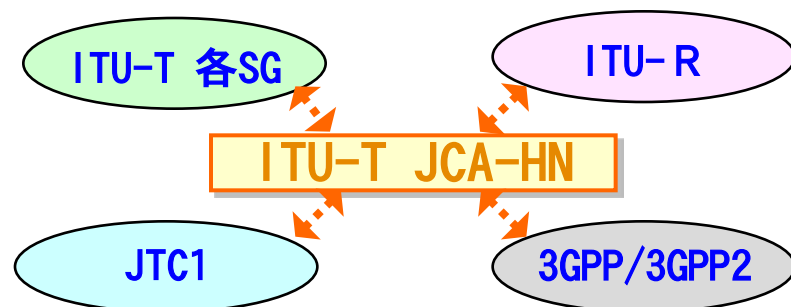
主な検討項目の審議概要 ～ホームネットワーク技術分野① 関連動向(JCA-HN関連)～

ITU-Tでは、ホームネットワークに関する標準化が、多数の技術領域に関する課題であることから、各SGや関連フォーラム等との連携・調整の推進を行うJCA-HN(Joint Coordination Activity on Home Networking)を設置し検討を実施。

我が国としても、これらの状況に対応するため、ホームネットワークに関する課題を取り扱う委員会の下に、ホームネットワーク合同WG(2006年12月)を設置。

ITU-Tにおける多数のSGにまたがるホームネットワーク関連の課題について、関連委員会と連携して、我が国の対処方針の検討や調整を行ってきた。

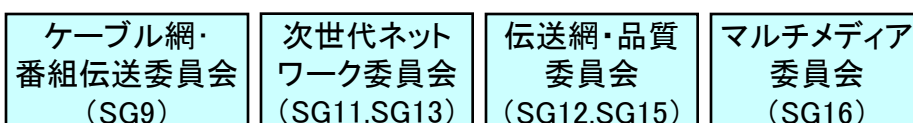
ITU-Tの体制



今会期の勧告状況

勧告番号	タイトル(和訳)	SG	勧告時期	備考
J.190	MediaHomeNetのアーキテクチャ	SG9	2002年制定 2007年改定	承認済
G.9970 (G.hnta)	汎用ホームネットワークトランスポートアーキテクチャ	SG15	2009年制定	承認済
G.9960 (G.hn)	次世代汎用ホームネットワーク送受信器	SG15	2008/12 コンセン	LCコメント 処理中
H.622 (H.ghna)	マルチメディアサービスをサポートする汎用ホームネットワークアーキテクチャ	SG16	2008年制定	承認済
H.622.1 (H.iptv-hn)	IPTVサービスをサポートするホームネットワークのアーキテクチャと機能要求条件	SG16	2008年制定	承認済
X.1111 (X.homesec-1)	ホームネットワークのセキュリティ技術の枠組	SG17	2007年制定	承認済
X.1112 (X.homesec-2)	ホームネットワークのデバイス証明書プロフィール	SG17	2007年制定	承認済
X.1113 (X.homesec-3)	ホームネットワークのユーザ認証機構のガイドライン	SG17	2007年制定	承認済
X.1114 (X.homesec-4)	ホームネットワークのための認証の枠組	SG17	2008年制定	承認済

国内体制

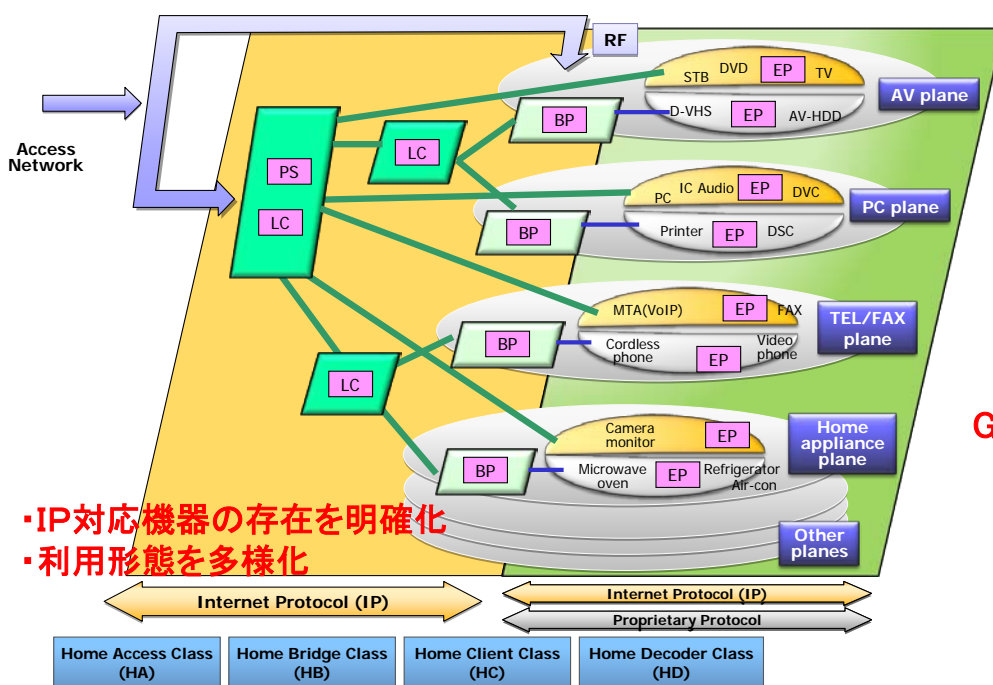


ホームネットワーク合同WG

主任: 丹康雄(北陸先端科学技術大学院大学教授)

主な検討項目の審議概要 ～ホームネットワーク技術分野② アーキテクチャ(JCA-HN関連)～

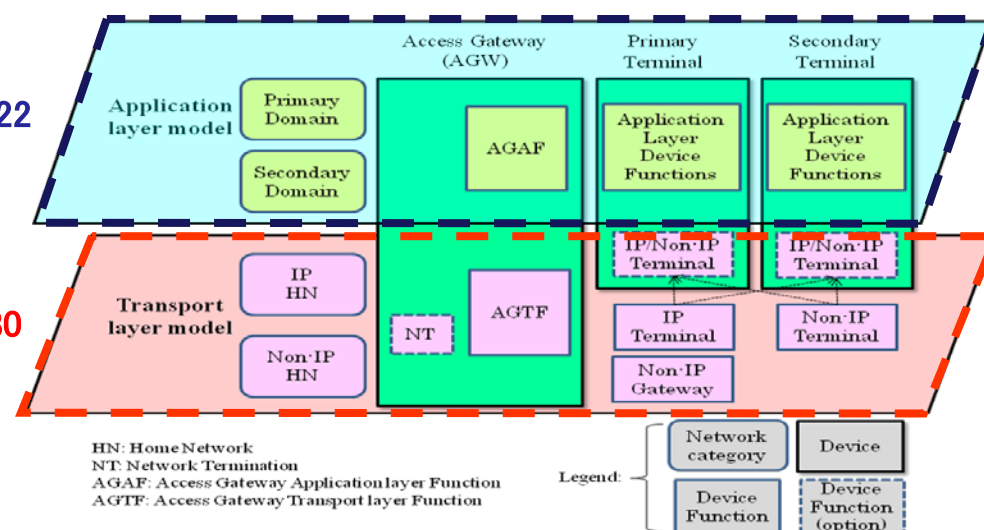
- ・インターネットの利用の拡大に伴うIPインターフェースを有する情報家電の急速な普及と利用形態の多様化に対応するため、2006年6月に我が国の提案によりJ.190勧告(ホームネットワークアーキテクチャ)の改訂作業が開始された。その後、ホームネットワーク合同WGにおいて、関連委員会との調整が行われた後、2007年7月に我が国の提案を基にJ.190の改訂勧告が承認された。
- ・ホームネットワークアーキテクチャについて、主に伝送機能、機能間のインターフェース、アクセス回線との分界点のについて取りまとめたG.9970及び主にアプリケーション面から検討を行ったH.622が、我が国の提案をベースとして取りまとめられ2008年に勧告化が承認された。



J.190(2007年改訂版)関連するアーキテクチャ

H.622

G.9980



G.9980/H.622関連するアーキテクチャ

報告概要

1. 前研究会期(2004年11月～2008年10月)のITU-T部会審議状況報告概要
- 2 今研究会期(2008年11月～2012年10月)のITU-T部会重点研究課題概要

○ 研究体制

- ・ 2008年10月に開催された世界電気通信標準化総会(WTSA-08)において、次総会(WTSA-12)までの研究会期(2009年～2012年)における構成及び研究対象等を決定。(別紙22)

○ 活動概況

- ・ 前研究会期(2008年11月から2009年1月までの間)に新規25件、改訂50件、合計75件の勧告を承認。(別紙24)

○ 委員会の設置

- ITU-T部会では、ITU-TのSG等会合に対して、我が国から提出する寄書、対処方針、承認手続きに付される勧告案及び研究課題案に対する評価等についての調査を効率的に行うため、ITU-Tの組織構成に対応し、委員会を設置。（別紙25）

○ 委員会の構成の変更

- JCA-NIDで調整すべきSG間の大きな課題は存在しない状況を受けて、NIDに関しては、SG16を担当するマルチメディア委員会で一元的に対応し、2009年4月13日のNID合同ワーキング・グループが廃止された。
- その他、4つのワーキンググループがその任務完了に伴い廃止され、今後集中的に検討すべき課題が生じた場合に再度ワーキンググループの設置を検討することとした。

I T U-T 活動への貢献

○ 我が国は多数の寄書を提出、勧告策定に貢献。

- 日本メンバーからの寄書数：(別紙26)
全体919件、うち日本寄書は112件(全体の12.2 %)
(2008年11月～2009年2月に提出された寄書件数)

○ SG会合等に多数の専門家が出席。主要なSGにおいて議長・副議長を務め、SGの運営に貢献。

- ITU-T SG会合等への延べ参加者数(別紙27)
全体941名、うち日本からは170名(全体の18.1 %)
(2008年11月～2009年2月の参加者数)
- ITU-T SG等における日本からの役職者一覧(別紙28)

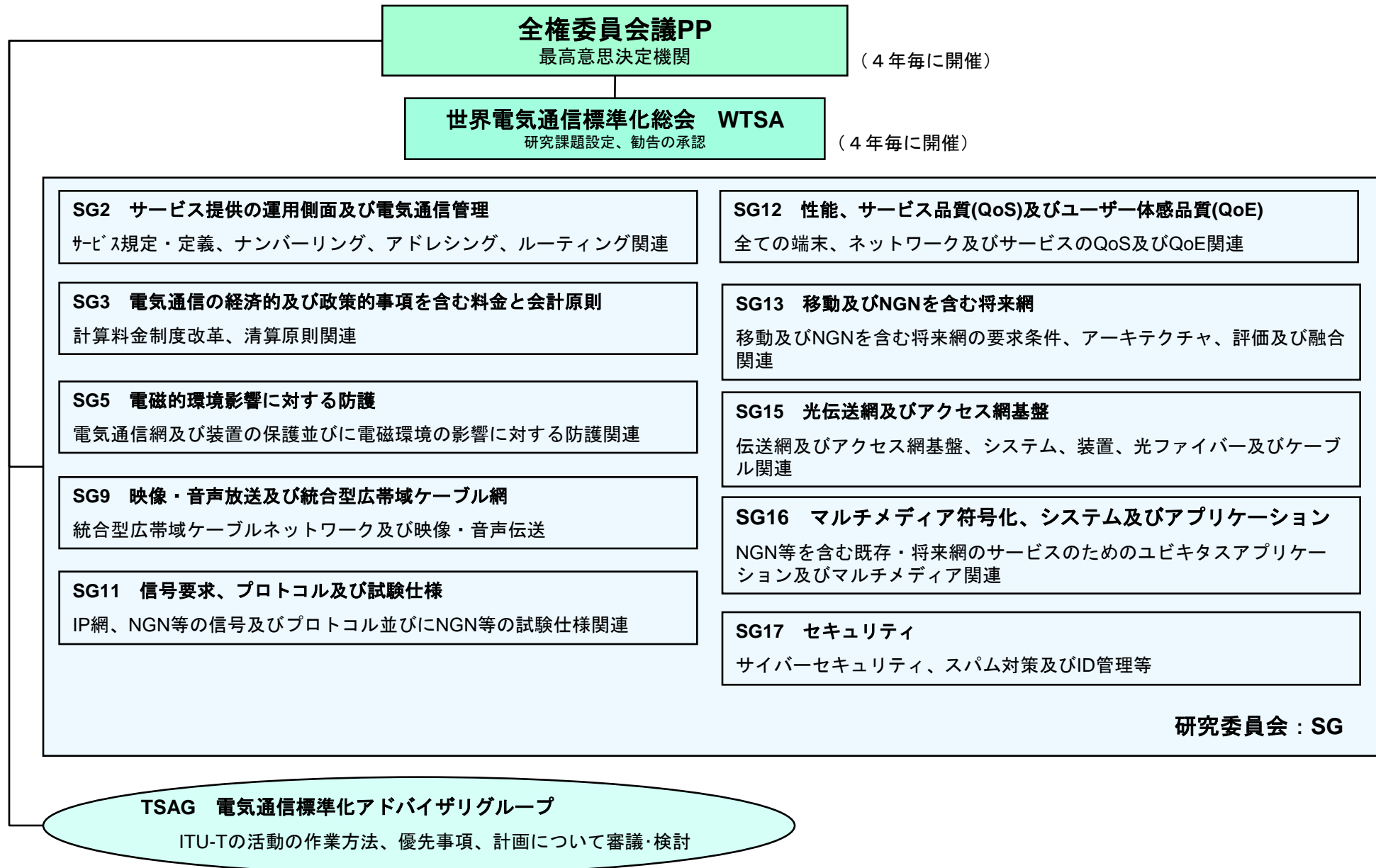
I T U-T 部会各委員会における主な検討項目

- 積極的に対応を行っている主な検討項目は以下のとおり（別紙28～別紙40）
 - ・ 電気通信番号の標準化(SG2関連)
 - ・ IP系電気通信設備のEMC(SG5関連)
 - ・ サービス配信プラットフォームの要求条件等(SG9関連)
 - ・ 次世代ネットワーク(NGN)相互接続性確保の検討(SG11関連)
 - ・ インサービス映像品質客観評価技術(SG12関連)
 - ・ Future Networks (SG13関連)
 - ・ 発展するIMT-2000システム及びBeyond IMT-2000システムの確認 (SG13関連)
 - ・ 次世代ホームネットワーク送信機(SG15関連)
 - ・ 新たなユビキタスサービス・アプリケーションの検討(SG16関連)
 - ・ サイバーセキュリティ・技術的手法によるスパム対策・テレバイオメトリクス・ID管理(SG17関連)
 - ・ IPTVの標準化(IPTV-GSI関連)
 - ・ ICTと気候変動に関する検討体制の確立(TSAG関連)
 - ・ ホームネットワークの国内研究開発と国際標準化の連携(JCA-HN関連)

ITU-T部会各委員会における今後の活動方針について

<p>[サービス・ネットワーク運用委員会](SG2)</p> <p>課題1(電気通信のための番号、ネーム、アドレス計画の適用、番号に関するサービス及び運用の側面に係る電気通信番号の割当基準を中心に標準化を行っていく。</p>	<p>[品質委員会](SG12)</p> <p>音声・マルチメディア品質測定を目的としたモデルやツールの開発として、インサービス品質モニタリング方式に関する積極的な提案と標準化への寄与を行っていく。</p>
<p>[伝送網・電磁環境委員会](SG5, SG15)</p> <p>SG5関連では、今会期の重要研究課題であるIP系電気通信設備のEMCの課題を積極的に標準化していくとともに、引き続き、日本国内の状況や技術等を標準化に反映できるように検討を行っていく。</p> <p>SG15関連では、引き続き、主要技術であるアクセス系、伝送網物理レイヤ、コア網伝送方式について、積極的に寄与していく。</p>	<p>[ケーブル網・番組伝送委員会](SG9)</p> <p>2009年10月に開催される第2回SG9会合において、我が国における「テレビ及び関連サービス配信プラットフォームの要求条件」や「ホームネットワークにおけるゲートウェイに関する要求条件」などの検討状況をITUの場にインプットし、積極的にITUでの審議を加速化させる。</p>
<p>[次世代ネットワーク委員会](SG13)</p> <p>NGNリリース2の要求条件の検討及び将来網(Future Network)に関する検討に積極的に寄与していく。</p>	<p>[セキュリティ・言語委員会](SG17)</p> <p>前研究会期に引き続き、サイバーセキュリティ、技術的手法によるスパム対策及びテレバイオメトリックの検討を行う。</p>
<p>[マルチメディア委員会](SG16)</p> <p>ユビキタスサービス・アプリケーションの検討を活性化させるために新課題のユビキタスセンサーネットワークにおけるサービス・アプリケーション、自動者搭載ゲートウェイプラットフォームなどで、我が国発のアプリケーションの標準化を行うべく検討を行う。</p>	<p>[IPTV特別委員会](IPTV-GSI)</p> <p>前会期までと同様に日本のIPTVサービス仕様をITU-Tでの国際整合性確保するための提案活動を継続して行う。SG横断的なテーマを扱うことから、IPTV-GSI会合のみならず、個別のSG会合との連携がとれるように、関連委員会との審議結果等の情報共有を行う。</p>
<p>[プロトコル委員会](SG11)</p> <p>テスト仕様の検討及びITU Mark制度(ITU-T勧告に基づく危機及びサービスに対して機器認証及び相互接続確認試験等を行う制度)に関係した相互接続性の維持の検討に積極的に寄与していく。</p>	<p>[作業計画委員会](TSAG)</p> <p>ICTと気候変動に関するFGでの報告書に基づき、今後のSGでの検討課題及びITU-Tでの検討体制について提案を行い、ICTが気候変動を抑制する効果を客観的に評価する手法等の勧告化を迅速に行えるよう積極的に寄与していく。</p>
<p>[HN合同ワーキング・グループ](JCA-HN)</p> <p>関連する各SGにおいてホームネットワークの伝送機能に対する要求条件やマルチメディアサービスのために遠隔管理等の課題について活発な議論が見込まれ、新しい国内委員会体制のもとに、引き続きホームネットワークの全体像を見据えてITU-Tに対応していく。</p>	

ITU-Tの構成（2009-2012年会期）



ITU-Tにおける各SGの相関関係



勧告化の状況及び課題の変更(2008.11～2009.1)

別紙24

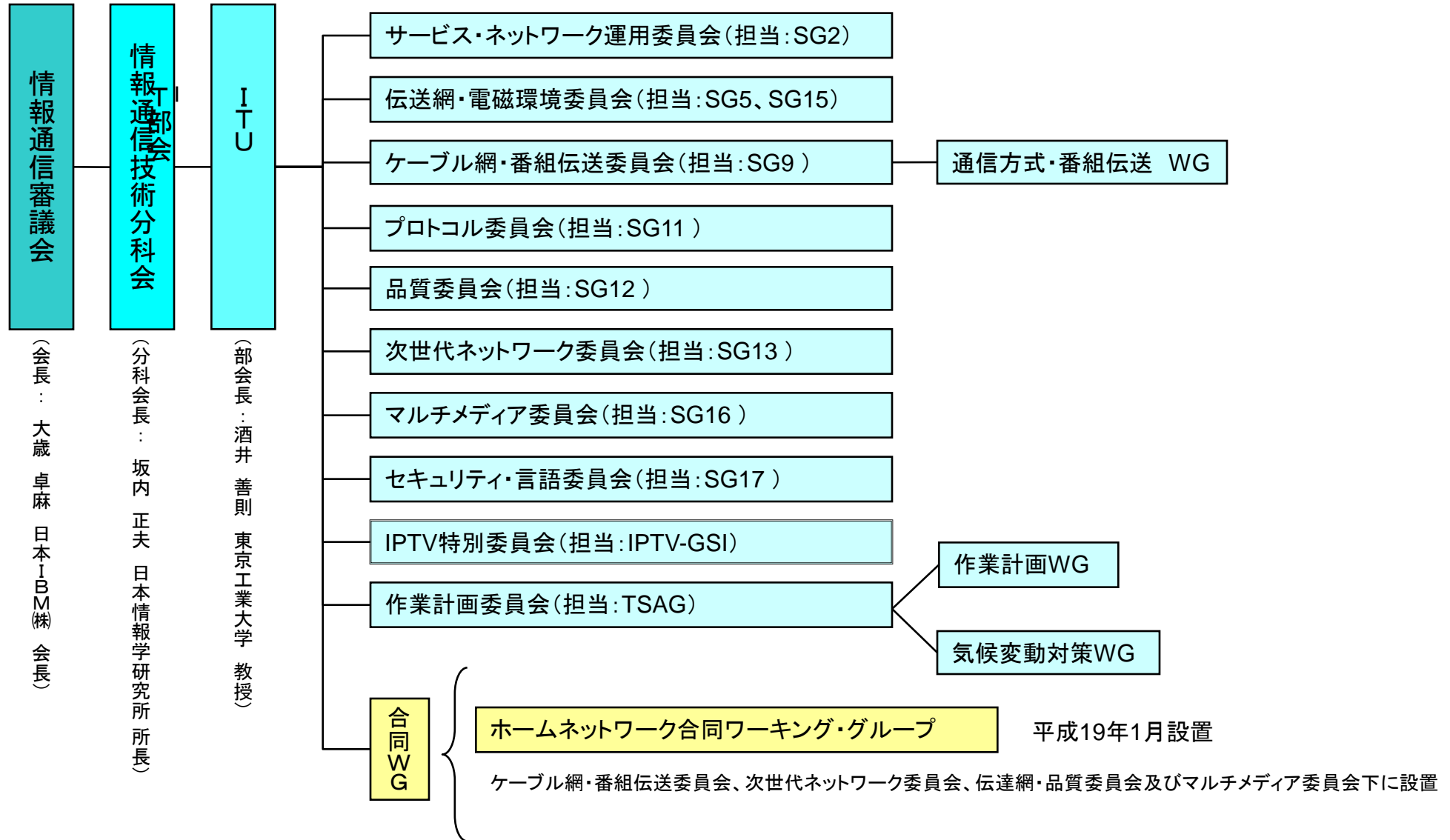
区分 SG	承認された勧告数									削除された 勧告数	課題の変更		
	新規	(AAP)	(TAP)	改訂	(AAP)	(TAP)	合計	(AAP)	(TAP)	削除	終了	変更	新課題
SG2	0			0			0	0	0				
SG5	0			0			0	0	0				
SG9	0			0			0	0	0				
SG11	6	6		0			6	6	0				
SG12	0			0			0	0	0				
SG13	9	6	3	3	3		12	9	3				
SG15	2	2		13	13		15	15	0				
SG16	0	0		6	6		6	6	0				
SG17	8	5	3	28	28		36	33	3				
TSAG	0			0			0	0	0				
合 計	25	19	6	50	50	0	75	69	6	0	0	0	0

注1 承認された勧告: 郵便投票等により承認され、勧告として成立したものの総数

注2 AAP: 代替承認手続き; TAP: 郵便投票による手続き

注3 「改訂」の欄には改訂勧告、付属書、改正勧告及び訂正勧告の件数の和を計上している。

ITU-T部会の構成（2009年1月23日以降）



研究委員会(SG)		SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	SG	NGN	IPTV	TSAG	合計
		2	5	9	11	12	13	15	16	17	GSI	GSI	GSI	-	
日本寄書								1							1
ROA提出寄書															
KDDI(株)			3	5		2			2				2		14
ソフトバンクテレコム(株)															0
日本放送協会															0
NTTコミュニケーションズ(株)															0
NTTドコモ(株)		1													1
ソフトバンクモバイル(株)															0
東京電力(株)															0
ソフトバンクBB(株)						3				2		1			6
イー・アクセス(株)※															0
アッカ・ネットワークス(株)															0
(株)NTTデータ※															0
SIO提出寄書															
日本電信電話(株)		2			2		9	22	10	1			5		51
日本電気(株)			1				2	5	3						11
沖電気工業(株)													2		2
(株)日立製作所								3					2		5
富士通(株)								7							7
(株)東芝									2						2
パナソニック(株)									3						3
三菱電機(株)								1	8				2		11
シャープ(株)									2						2
(財)日本ITU協会															0
(独)情報通信研究機構						1				2					3
(株)リコー															0
キヤノン(株)															0
日本情報通信コンサルテイング(株)								4							4
情報通信ネットワーク産業協会															0
通信電線練材協会															0
住友電気工業(株)															0
NTTコムウェア(株)															0
(株)ソフトフロント															0
(財)テレビコム先端技術研究支援センター									3						3
横河電機(株)															0
富士ゼロックス(株)※															0
ソニー(株)※															0
(社)日本ケーラルテレビ連盟※															0
川崎アイクエレクトロニクス(株)※															
日本ビクター(株)※															
(株)1021テクノロジーズ															0
早稲田大学※															
提出寄書数	-	3	4	7	-	17	40	29	3	-	9	-	-	-	112
全寄書数	-	17	11	78	-	176	338	182	84	-	33	-	-	-	919
全寄書数に対する日本の提出寄書の割合	-	17.6	36.4	9.0	-	9.7	11.8	15.9	3.6	-	27.3	-	-	-	12.2

注1 ※は、アソシエートとして参加

注2 複数社の連名により提出した寄書があるため、縦の欄の合計と提出寄書数とは一致しない

注3 全寄書数は、各国全てのContributionを合計したもの

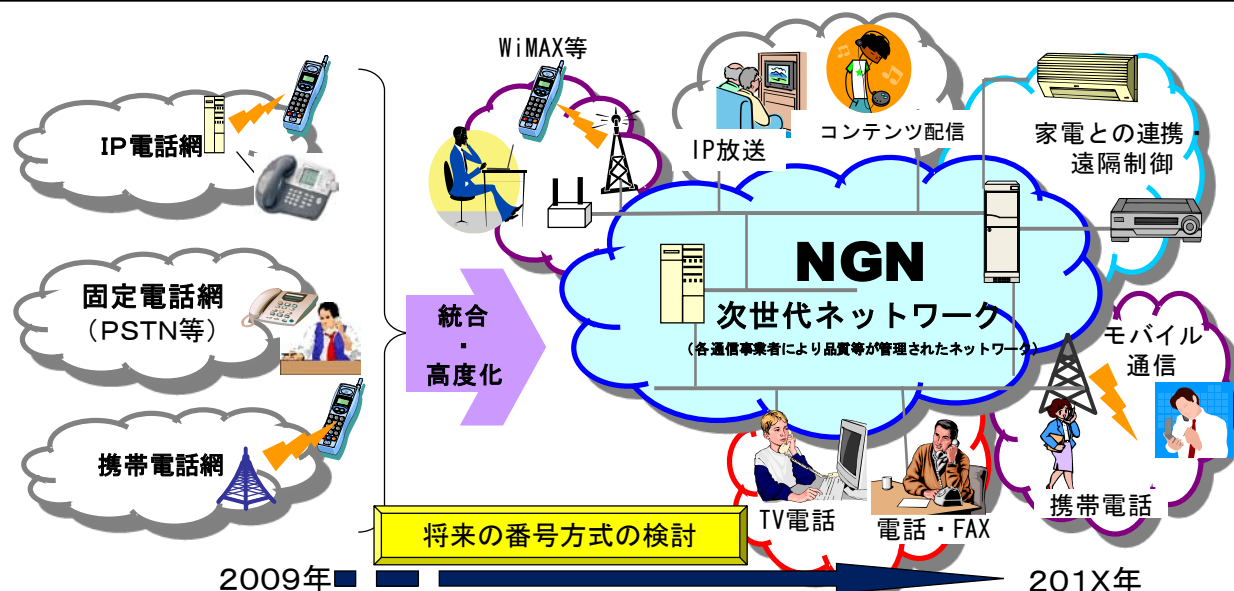
SG会合等出席者数（2008.11～2009.2）

	第1回 SG会合		第2回 SG会合		第3回 SG会合		第4回 SG会合		第5回 SG会合		計		日本 の 比率
	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	
SG2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SG5	70	9	-	-	-	-	-	-	-	-	70	9	12.9
SG9	45	10	-	-	-	-	-	-	-	-	45	10	22.2
SG11	50	5	-	-	-	-	-	-	-	-	50	5	10.0
SG12			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SG13	177	32	-	-	-	-	-	-	-	-	177	32	18.1
SG15	361	62	-	-	-	-	-	-	-	-	361	62	17.2
SG16	238	52	-	-	-	-	-	-	-	-	238	52	21.8
SG17			-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
TSAG			-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
計	941	170	0	0	0	0	0	0	0	0	941	170	18.1

SG	日本からのSG議長／ 副議長	全役職数	日本からの WP議長/副議長	全役職数	日本からのラポーター(R)／ アソシエイトラポーター(AR)	全役職数
SG 2	――	議長 1 副議長 8	――	議長 2 副議長 3	――	R 13 AR 4
SG 5	――	議長 1 副議長 8	WP2 議長： 服部光男(NTT)	議長 2 副議長 2	Q.8 R 小林隆一(NTT) Q.15 R 富永哲欣(NTT) Q.15 AR 関口 秀紀(NICT)(アソシエート)	R 15 AR 15
SG 9	副議長： 宮地悟史 (KDDI)	議長 1 副議長 3	――	議長 - 副議長 -	Q.1 R 酒澤茂之(KDDI) Q.4 R 武智秀(NHK) Q.5 R 松本檀(日本ケーブルラボ) Q.6 R 宮地悟史(KDDI) Q.10 R 高橋知彦(KDDI) Q.11 R 後藤良則(NTT)	R 11 AR 6
SG 11	副議長： 釧吉薫 (NEC)	議長 1 副議長 4	WP2 議長： 釧吉薫(NEC)	議長 4 副議長 3	Q.4 R 釧吉薫(NEC)	R 15 AR 1
SG 12	副議長： 高橋玲 (NTT)	議長 1 副議長 8	WP3 副議長： 高橋玲(NTT)	議長 3 副議長 3	Q.13 R 高橋玲(NTT)	R 28 AR 0
SG 13	副議長： 森田直孝 (NTT)	議長 1 副議長 12	WP5 議長： 森田直孝(NTT)	議長 7 副議長 6	Q.1 R 今中秀郎(NTT) Q.5 AR 後藤良則(NTT)(アソシエート) Q.14 R 山中秀昭(KDDI) Q.20 AR 小川賢太郎(NTT)(アソシエート) Q.21 R 江川尚志(NEC)	R 10 AR 13
SG 15	議長： 前田洋一 (NTT)	議長 1 副議長 8	――	議長 3 副議長 0	Q.1 AR 横谷哲也(三菱電機)(アソシエート) Q.2 AR 可児淳一(NTT)(アソシエート) Q.3 AR 小池良典(NTT)(アソシエート) Q.8 R 白木和之(NTT) Q.15 R 石部和彦(CIAJ) Q.16 AR 富田茂(NTT)(アソシエート) Q.17 R 荒木 則幸(NTT)	R 19 AR 14
SG 16	議長： 内藤悠史 (三菱電機)	議長 1 副議長 6	WP2 副議長： 後藤良則(NTT)	議長 4 副議長 1	Q.13 R 川森雅仁(NTT) Q.21 R 後藤良則(NTT) Q.28 R 川森雅仁(NTT)	R 23 AR 5
SG 17	副議長： 中尾康二 (KDDI)	議長 1 副議長 6	WP1 議長： 中尾康二(KDDI)	議長 3 副議長 0	Q.3 R 永沼美保(ラック) Q.4 AR 門林雄基(NICT)(アソシエート) Q.6 AR 三宅優(KDDI)(アソシエート) Q.9 AR 磯部義明(日立)(アソシエート)	R 14 AR 17
TSAG	副議長： 岡村治男 (SCAT)	議長 1 副議長 6	未定	議長 副議長	未定	R AR
合計	議長： 2 副議長： 6	10 69	議長 4 副議長 2	28 18	ラポーター 20 アソシエイトラポーター 10	148 75

電話番号をはじめとした電気通信番号は、電気通信サービスの円滑な提供を可能とするため、ITUを中心に国際的な調和が図られる中で、各国主管庁により管理されている。

SG2においては、2009-2012年会期も前会期に引き続き、電気通信番号の定義、使用の在り方、基準などに関わる標準化(課題1)を中心に検討が行われる予定であり、特にNGN時代の将来の番号方式に関する検討などが行われる予定。



概要

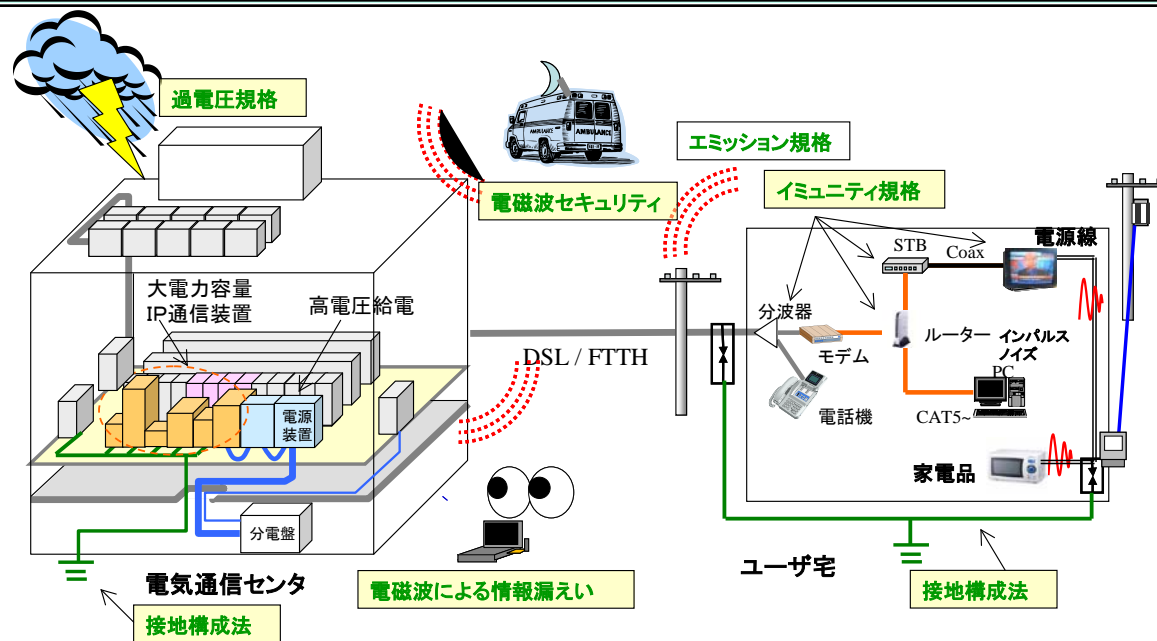
- ・ 電気通信番号の定義、使用の在り方、基準などに関わる標準化についての検討
- ・ 電気通信サービスを取りまく環境変化等を踏まえ、電気通信番号に関する勧告などの見直しを図る

平成21年度の我が国の取り組み予定

- ・ NGN時代の将来の番号方式に関する検討について、我が国の考え方を入力するとともに、各国及び各標準化機関における活動状況のITUへの入力を求めるなど、審議を活性化させる。
- ・ 国際ハーモナイズド番号の検討(※)について、我が国の考え方を寄書により入力しており、そのあり方や各国における実装に係るガイドラインの作成に向けた議論を惹起したところ。今後、我が国の考え方について、各国の一定の理解を得て、ガイドラインに適切に盛り込まれるよう活動を行う。 ※ 短桁番号等について国際的な調和を進めるための検討

今会期の重要研究課題の審議概要 ～IP系電気通信設備のEMC(SG5関連)～

SG5では、前会期に検討した電磁環境に関わるセキュリティの勧告化に邁進するとともに、2009-2012年会期においては、新たにIP系の電気通信設備に関する電磁環境に関する研究課題を重要研究課題として検討を行うこととしている。課題(4, 6, 8, 12等)



概要説明

- ・ IP系電気通信設備に関わるイミュニティ、過電圧の課題は、現状未整備であり、これを中心に検討を実施していく。
- ・ 電磁波セキュリティの課題についても継続して実施
- ・ EMC問題低減策のため接地構成方法についても検討を行う。
- ・ コストと信頼性のバランスを考えた試験規格案を作成し、伝送委員会等国内での議論を通して勧告化を進める。

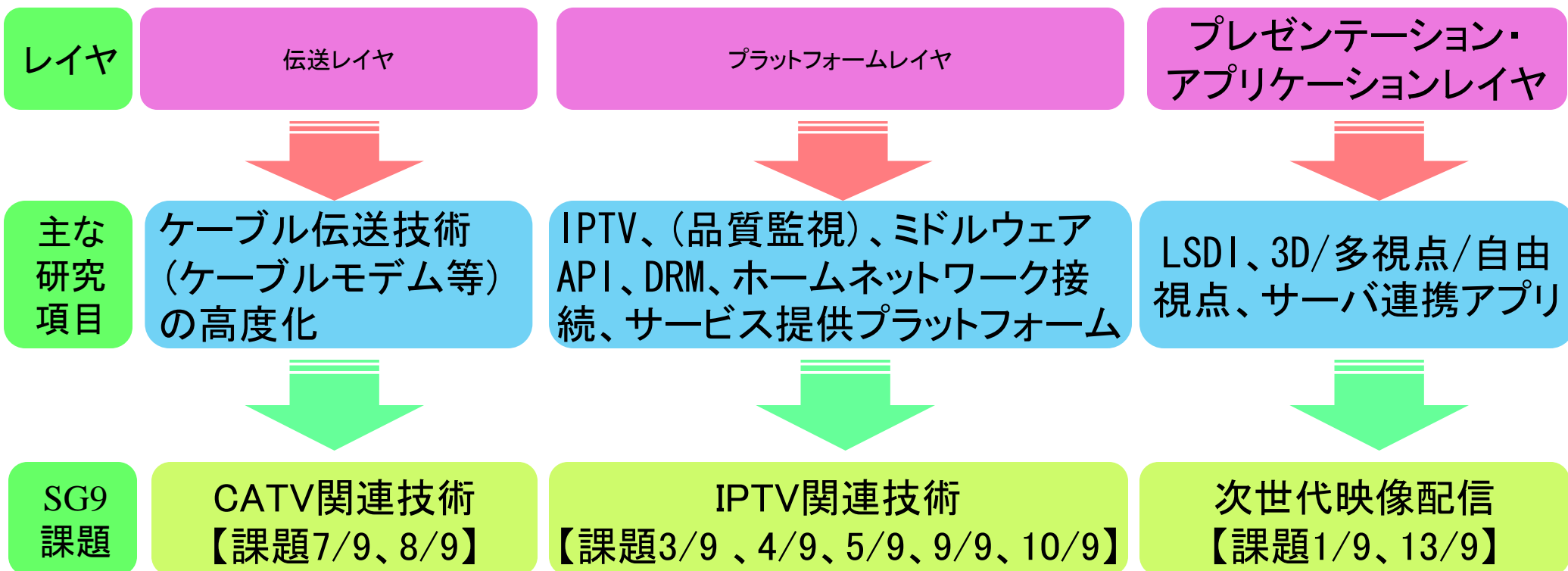
ビジネスとの繋がり

- 電磁防護に関しては、各国での規制(例えばEU等)となっており、IP系電気通信設備についても、EMC問題解決に必要な技術を勧告化することで、品質・信頼性の高い機器・サービスを提供することができる。さらに、新たな脅威となる電磁的なセキュリティを主導的に勧告化することで、適切な対策手段を提供できる。

平成21年度の我が国の取り組み予定

- ・ 国際的にも先行している我が国におけるIP系電気通信設備におけるEMCの課題解決に向けた活動状況をITUの場で紹介し、ITUでの審議を加速化させ、本課題における標準化をリードしていく。
- ・ 海外での同様の事例に対して積極的に情報収集、共有をはかり、安心・安全で信頼性の高い通信サービスの構築に向けた標準化に寄与する。

今会期において、SG9では引き続き、映像及び音声伝送に関して、伝送レイヤ、プラットフォームレイヤ、プレゼンテーション・アプリケーションレイヤの全てのレイヤについての研究を行う。



平成21年度の我が国の取り組み予定

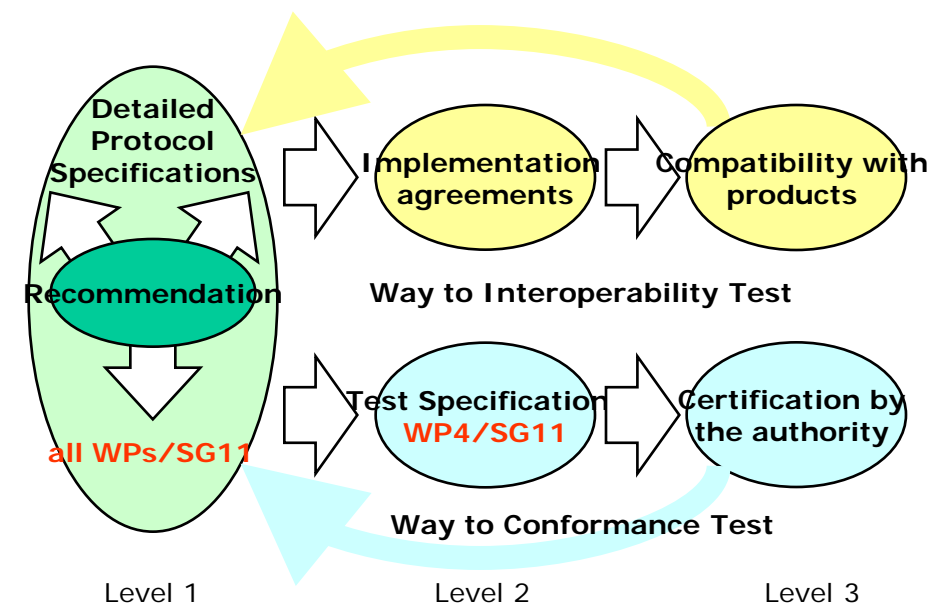
2009年10月に開催される第2回SG9会合において、我が国における「テレビ及び関連サービス配信プラットフォームの要求条件」(課題10)や「ホームネットワークにおけるゲートウェイに関する要求条件」(課題5)等の検討状況をITUの場にインプットし、積極的にITUでの審議を加速化させる。

今会期の重要研究課題の審議概要 ～NGN相互接続性確保の検討(SG11関連)①～

SG11では、05-08年会期から引き続き、NGNにおける信号要求条件およびNGN間や既存網とのインターワークプロトコル等に関する検討に加え、09-12会期では、新たに研究課題に追加されたNGNの試験仕様について検討を行う。(WP4関連課題)

背景

- 発展途上国を中心に、繋がる機器(相互接続性の確認された機器)の容易な判別を求める要望あり。(ITU Markの導入要望)
- WTSA-08においてITU Markの導入について議論がなされ、我が国は、ITU Markは、ITU勧告に準拠した製品の相互接続性に対して保証を与えるべきものとすべき旨を主張。その結果、「相互接続性を扱う勧告を可能な限り早急に作成すること」、「ITU及び製造業者に対する全体的な影響等について検討を行い、2009年理事会へ報告を行うこと。」が決議された。(WTSA-08決議76)
- 相互接続性の検討については、世界規模での検討が必要であることから欧米及び我が国が参加する形で検討を行う必要がある。
- 現状、NGNの相互接続性の検討は、欧州ではETSI、アジアではCJKを中心に行われている。検討体制の統一及び各地域間で仕様の統一が取れていない。



ビジネスとの繋がり

- NGNの相互接続性確保の検討について欧米及び我が国を含めた検討体制とすることで、欧米と対等な立場で検討が可能となる。
- 欧米NGNの検討状況が把握でき、これまでの各地域のネットワーク仕様向けに製品開発から共通なネットワーク仕様向けの製品開発へ移行でき、効果的な資本注入が可能となる。

平成21年度の我が国の取り組み予定

- 世界規模でNGNの相互接続性確保の検討を行うことを積極的に働きかけ、SG11で欧米、我が国が参加した形での検討体制の確立を目指す。
ex)ITU-T SG11への寄書、その他欧米の標準化機関が参加している会合の利用

今後の取り組みの流れ

検討体制の確立

目的

NGN相互接続性の確保について我が国及び欧米が参加して検討の行える体制を構築する。(共通の検討の場の設定)

2009.3 アドホックグループを結成し、SG11会合
国内アドホック会合 入力文書の検討開始。

2009.5 SG11会合 ITU-TでNGN相互接続性確保の検討を加速させるための提案実施。

2009.7 GSC14 NGN相互接続性確保の検討を世界規模で取り組んでいく必要がある旨提案実施。重要標準化項目(HIS)として選定を目指す。

GSC: Global Standards Collaboration
主要な標準化機関がICTに関する世界的な標準化活動を目的とした集まり
<参加機関(9機関)>
ITU, ATIS(米), TTA(米), ETSI(欧), ISACC(加), CCSA(中), TTA(韓), Communication Alliance(豪), ARIB(日), TTC(日)

2009.9 SG11会合 欧米からの参加者増
欧米を巻き込んだ形で検討がスタート。

ITU-Tにおいて欧米及び日本が参加した体制で検討継続

同時検討

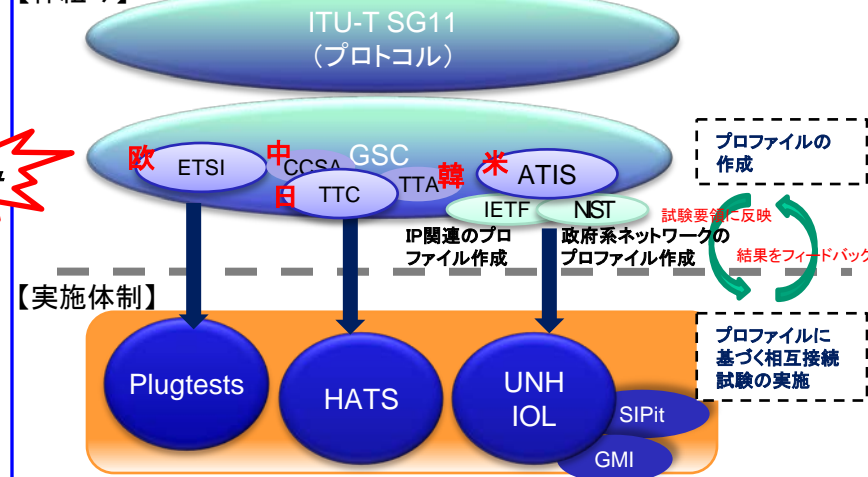
具体的提案
入力

試験実施方策の検討

目的

実際に相互接続性の確保、実証試験、検証を行う実施体制を構築する。

【枠組み】



今後の実施事項

- 日・欧米の既存実施部隊を利活用した検証実施体制の構築
- 我が国からはHATSの活用を推進
- 各既存部隊のプロファイル情報の共有と実施テスト内容の検討

- ・HATS: Harmonization of Advanced Telecommunication System
- ・SIPit: SIP Interoperability test event
- ・GMI: Global MSF Interoperability
- ・Plugtests: ETSI(欧州電気通信標準化機関)主催のICT機器間の相互接続実験
- ・ATIS(Alliance for Telecommunications Industry Solutions)
- ・UNH-IOL: University of New Hampshire InterOperability Laboratory
- ・NIST: Nation Institute of Standards and Technology

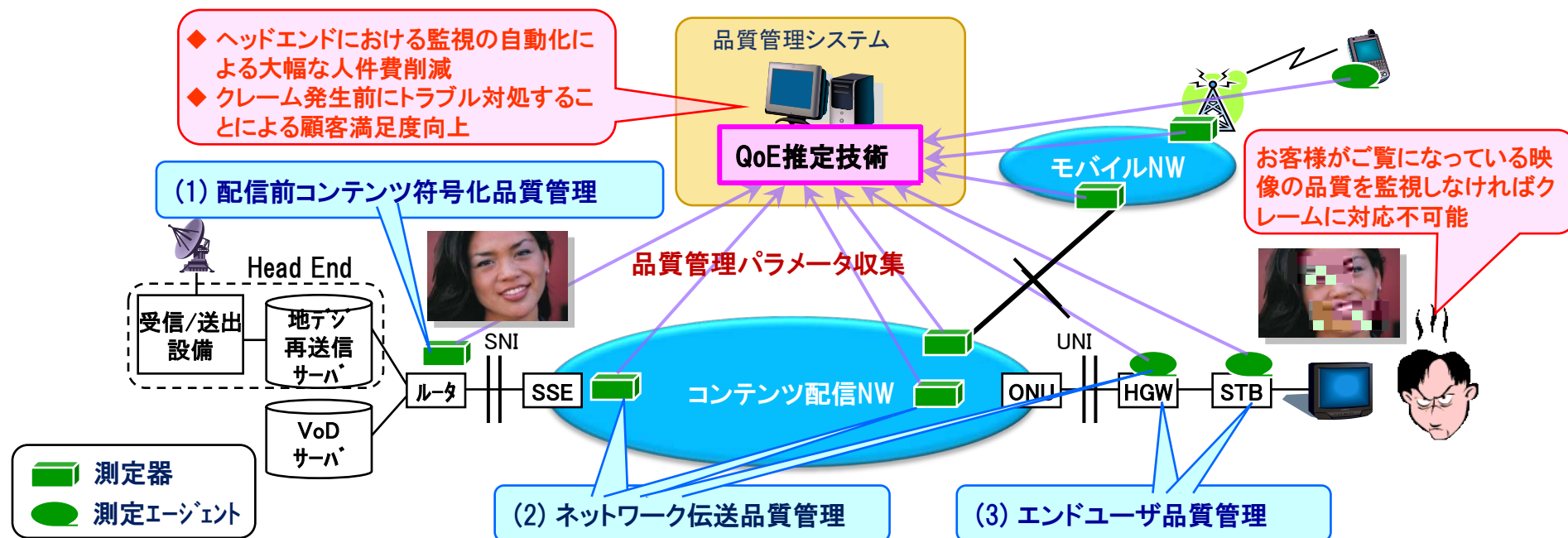
考慮すべき事項(ITU-T部会(2009.4.16開催)でのコメント)

- 端末-端末間での相互接続性の確認が重要。
- 機能分配モデルと参照点の検討を行うことで、責任分界点を決め折り返しテストを可能とすることが必要。
- キャリア毎にテスト仕様が異なり開発コスト増に繋がっている。ベーシックなレベルでの接続確保が必要。
- ITUの権威を上手く使う工夫が必要。(日本役職者の利用)
- 既にモノ(NGN網、設備)を持っている相手(国)と協調が必要。
- 他国機関とのネットワーク構築、仲間作りが重要。
- NGNの実装で先行している日本のメリットを活かした戦略が必要。

SG12では、IPTVサービスに代表される映像系サービスの品質をリアルタイムで監視するインサービス映像品質客観評価技術を検討(課題14)

概要

インサービス状態で、パケットのヘッダ情報のみを用いて映像系サービスの品質を推定するアルゴリズムを新勧告P.NAMS(Non-intrusive parameteric model for the assessment of performance of multimedia streaming)として検討中。今後、モデルの要求仕様、性能要求条件、検証試験の審議を経て、最終的なアルゴリズムの検証を実施予定(2011年標準化予定)。



ビジネスとの繋がり

- 本技術をHGW(Home gateway)やSTB(Set top box)に導入することで、IPTVサービスの品質をネットワーク上の品質管理システムで一元的に管理することが可能となり、大幅な運用コストの削減が期待できる。

平成21年度の我が国の取り組み予定

- 我が国の映像品質客観評価技術を候補方式として提案し、他機関と戦略的に協調しつつ、国際標準の獲得を目指す。

SG13では、05-08年会期に検討が進展したNGNならびにユビキタスに加え、09-12会期では、分散制御技術の有効な活用や、現在のIP網の課題を抜本的に解決する**Future networks**の検討を行う。(課題21等)

<目的>

Future network (FN)と称し、現在の通信網の課題を抜本的に解決する技術方式の確立と標準化を目指す。

<検討の観点>

スケーラビリティ、ユビキタス性、セキュリティ、耐久性、移動性、省電力性、多種多様な通信技術の連携、品質確保、再構築性、利用シーン(コンテキスト)への適用、保守運用の容易性、通信網の仮想化、経済性。

<検討の進め方>

将来網と称して検討され始めている各地域・国の検討状況を把握し、既存標準化技術との差分分析をしたのち、新たな規定の検討を行う。

FG-FN(Focus Group on Future networks)の設立

第1回SG13会合(2009年1月開催)でFG-FNの設立が合意された。

<検討体制>議長:NTT森田氏(SG13副議長)、

副議長:(未定)アジア、欧州を含めた検討体制とするように検討中。

<主な作業>①FNに関する情報の収集

②①に基づくFuture networkのメリット、ビジョン、ハイレベルな属性の記述、用語の定義

<スケジュール> 2009年7月に第1回会合開催予定。検討期間は1年間。

ビジネスとの繋がり

- 先進的な技術検討コミュニティとの関係を作ることにより、既存の通信サービスの枠にとらわれない、新たなビジネスの構築に寄与する。

平成21年度の我が国の取り組み予定

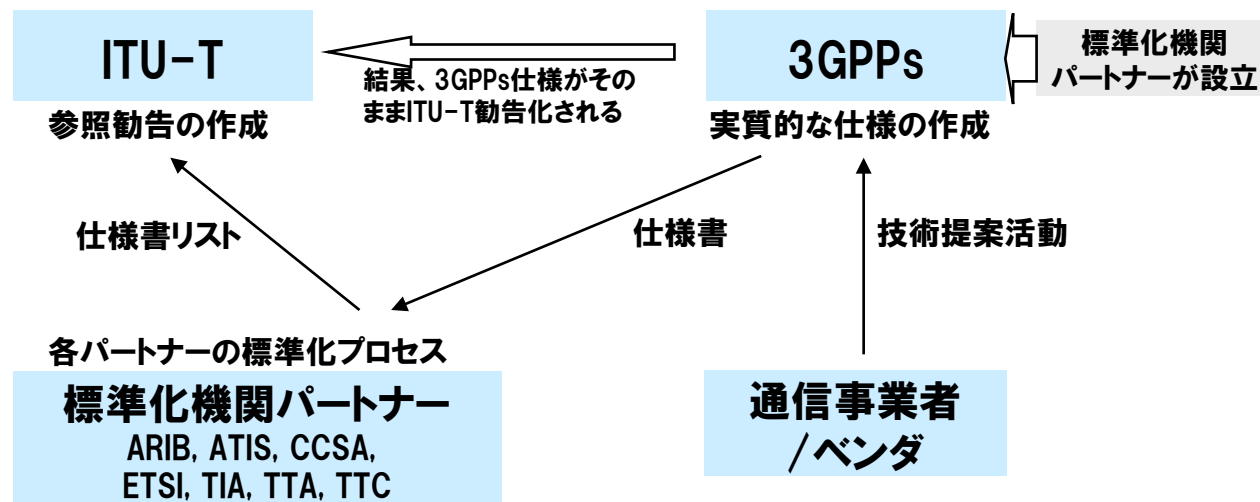
- 我が国ではNICTにおいて研究開発を実施しているとともに、産学官連携の新世代ネットワーク推進フォーラム及びICT標準化知財センターで「新世代ネットワーク」について検討中。
- FNの検討を主導的に行うため、上記NICTやフォーラム等での検討結果をFG-FN及び課題21の検討に寄与すべく取り組む。

今会期の重要研究課題の審議概要

～発展するIMT-2000システム及びbeyond IMT-2000システムの確認(SG13関連)～

05-08年会期には、SG19課題3において、各SDOで承認がなされたIMT-2000関連仕様書の仕様を確認し、3GPP及び3GPP2参照勧告としてQ.174xシリーズの勧告化を行ってきた。2009-2012年会期には、SG13課題10において、その活動の継続を行うこととしている。(課題10)

参照勧告作成の流れ



ビジネスとの繋がり

- 標準化活動の重複をなくし検討の場を集約することにより、技術検討リソースの分散を避けることができることから迅速な製品化、サービス展開が可能となる。
- 複数の類似標準の制定をなくすことにより、ネットワーク相互接続の試験・運用が複雑化することが回避及び(特にローミング対応)端末の負荷を減らすことが可能となることから迅速な製品化、サービス展開が可能となる。

平成21年度の我が国の取り組み予定

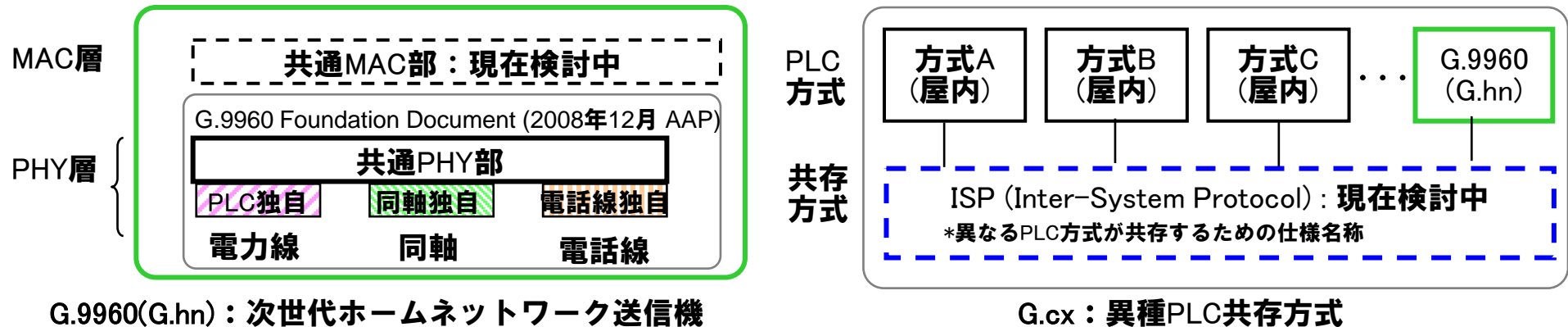
- 課題10に関し、必要な情報提供をARIB, TTCから遅滞無くおこなうことで、参照勧告の着実な作成に寄与する。
- SG13の他の移動通信関連課題に関しては、他組織(3GPP等)の検討状況を提供し、SG13での関連活動の再整理に寄与する。

今会期の重要研究課題の審議概要 ～次世代ホームネットワーク送信機(SG15関連)～

SG15では、従来のxDSLに加え、05-08年会期から新たにG.hn(電力線・同軸線・電話線上で動作する次世代ホームネットワーク送信機)の検討を引き続きおこない、09-12年会期においてフル勧告の策定と異種PLC共存方式G.cxについての検討を行うこととしている。(課題4)

概 要

- 昨会期 2006年4月より、次世代ホームネットワーク送信機の検討(プロジェクト名 G.hn)が開始された。対象とするのは、電力線、同軸線、電話線の3つの有線メディアであり、統一PHY/MACの仕様を策定する(一部メディアに依存する固有部分については、独自パラメータにて対応)
- 全体アーキテクチャと主要PHY部分についての仕様(G.9960 (G.hn) Foundation Document)を2008年12月09-12年会期第1回SG15会合にてコンセンサス(AAP)し、現在コメント解決手続き中である。(2009年10月を目標)
- MAC部分についても平行して仕様検討しており、2009年5月WP1会合または10月の第2回SG15会合でのコンセンサス(AAP)を目指している。
- 更に、2008年7月より、異種PLC共存方式G.cxの検討が開始され、既存方式ユーザへの混乱を最小にするための取組みとして、既に事業を行っている他方式企業を含んだ検討が行なわれている。(2009年標準化を目標)



ビジネスとの繋がり

- 電力線・同軸線・電話線においては、ITU-T以外の機関、フォーラムおよびアライアンスなどの複数方式が市場にあるが、新たにITU-Tが策定することにより、今後のホームネットワークビジネスの活発化および環境整備が見込まれる。

平成21年度の我が国の取り組み予定

- 我が国としては、ユーザへの混乱を最小にするために、G.9960規格の送受信機を電力線上で動作させる際は、G.cxの搭載を必須のものとすることとし、他機関と協調しつつ、国際標準の獲得を目指す。

今会期の重要研究課題の審議概要 ～新たなユビキタスサービス・アプリケーションの検討(SG16関連)①～

SG16では、05-08年会期から引き続き、IPTV、ホームネットワーク、N-ID等に加え、新たに研究課題に追加されたユビキタスセンサーネットワーク(USN)、車載ゲートウェイ等の新しいマルチメディアサービス/アプリケーションに対するソリューションの開発を検討する。(WP2関連課題)

背景

- SG16では、これまでIPTV、ホームネットワーク、N-ID等のマルチメディアサービス/アプリケーションの検討を実施。
- WTSA-08において、我が国は、SG16をユビキタスアプリケーションに関する課題を集約した新たなSG(サービスSG)に発展させることを提案し、SG16はサービスオリエンテッドなSGとして注目されている。
- 09-12年会期、新たに「USNアプリケーションとサービス」課題25)、「通信/ITSサービス及びアプリケーションのための車両ゲートウェイ・プラットフォーム(VGP)」(課題27)等が研究課題として追加。
- NGNの普及により今後はアプリケーションの充実が望まれる。

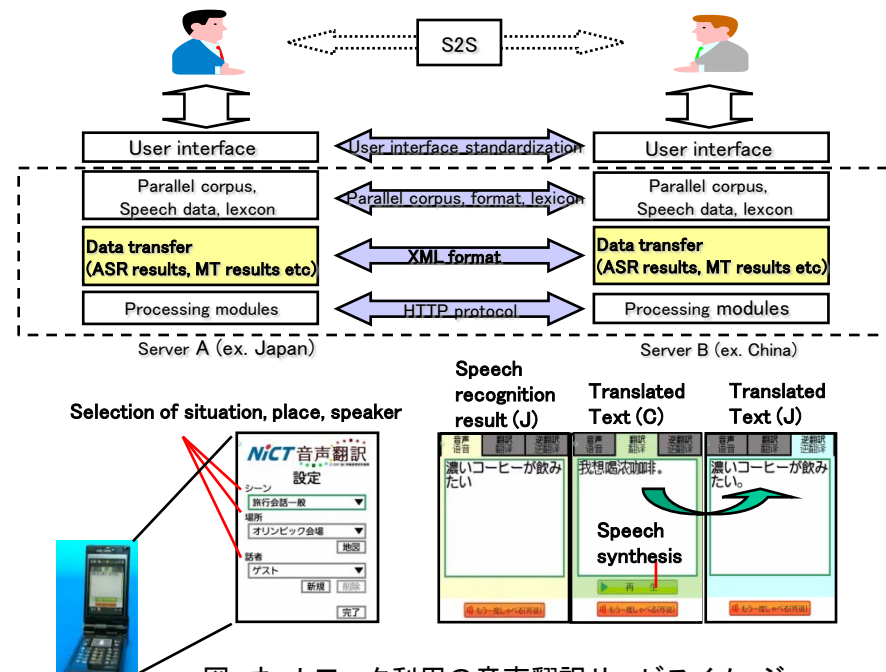


図 ネットワーク利用の音声翻訳サービスイメージ

ビジネスとの繋がり

- 新たなサービス、アプリケーションを我が国から提案、検討することで、我が国の技術が含まれるサービス、アプリケーションが世界に展開し広まり、これらを組み込んだ製品をいち早く世界市場に投入可能となる。
- 当該サービス、アプリケーションに関連した国内産業の活性化が期待できる。

平成21年度の我が国の取り組み予定

- 我が国発の新たなサービス、アプリケーションの検討(素材探し)を行い、SG16へ積極的に提案を行う。(ネットワーク利用の音声翻訳サービス、VGP関連の新アプリケーション等)

今会期の重要研究課題の審議概要 ～新たなユビキタスサービス・アプリケーションの検討(SG16関連)②～

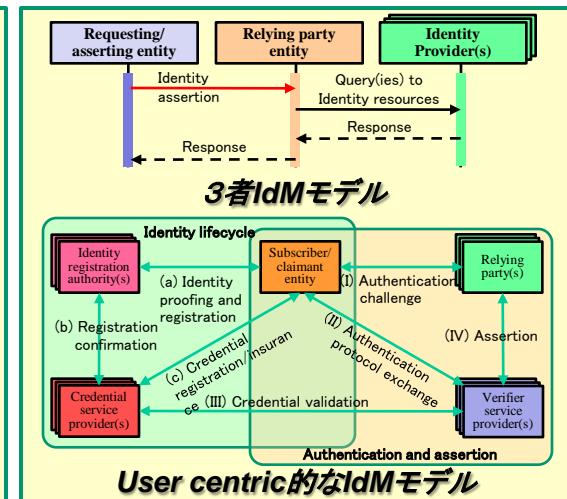
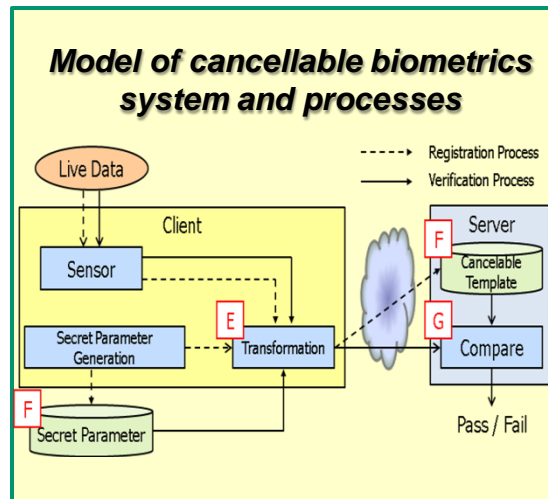
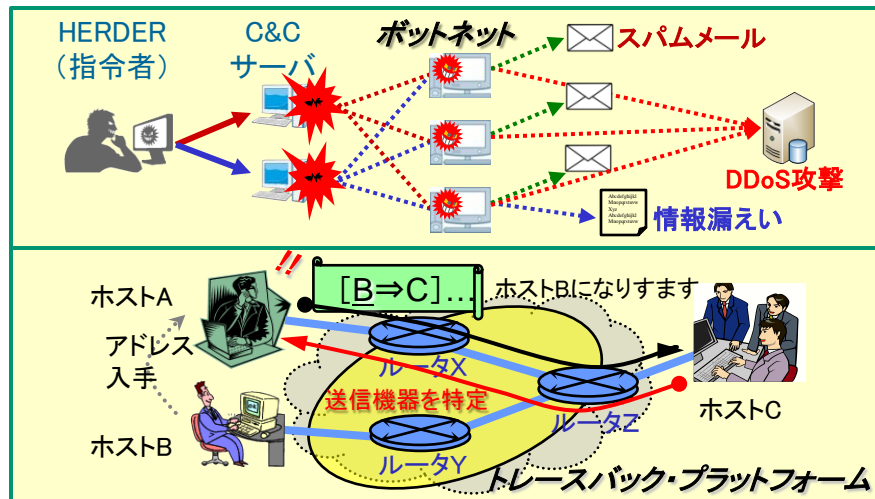
表 2009年-2012年会期におけるSG16の課題一覧

WP	課題番号	タイトル	備考	WP	課題番号	タイトル	備考
議長 H.Kullmann (独)	14	音声帯域モデム及びFAX端末プロトコル:仕様、性能評価及びNGNとの相互作用	継続	WP2 (つづき)	24	NGN及びその他のネットワークにおけるマルチメディア機能	新規
	15	音声ゲートウェイ装置の音声信号処理機能及び、回線多重化装置/システム	継続		25	USN(ユビキタス・センサ・ネットワーク)のアプリケーションとサービス	新規
	16	音声信号処理ネットワーク装置の音声補強機能	継続		27	通信、高度道路交通システム(ITS)サービス及び応用のための自動車搭載ゲートウェイプラットフォーム	新規
	18	音声信号処理ネットワーク装置の相互作用	継続		28	e-ヘルス応用のためのマルチメディアの枠組み	継続
議長 S.H.Jeong(韓), N.Luo(中) 副議長 後藤 良則 (日)	1	マルチメディアのシステム、端末及びデータ会議	継続	WP3 議長 C.Lamblin (仏)	6	画像符号化	継続
	2	H.323リアルタイム・マルチメディア・システム	継続		8	汎用音声区間検出	継続
	3	マルチメディア・ゲートウェイ制御のアーキテクチャとプロトコル	継続		9	音声信号のエンベデッド可変ビットレート符号化	継続
	4	H.300シリーズとその先のシステム用高度機能	継続		10	音声・音響符号化と関連ソフトウェアツール	継続
	12	NGN及びその他のパケット網で動作する高度マルチメディアシステム	継続		7	メディア符号化のシステムとコーディネーションの側面	継続
	13	IPTVのためのマルチメディア・アプリケーション・プラットフォームとエンド・システム	継続	Plenary 議長 内藤 悠史 (日)	20	マルチメディアに関する調整	継続
	21	マルチメディアのアーキテクチャ	継続		26	マルチメディアシステム及びサービスに対するアクセシビリティ	継続
	22	マルチメディアのアプリケーションとサービス	継続				

今会期の重要研究課題の審議概要

～ サイバーセキュリティ・技術的手法によるスパム対策・テレバイオメトリクス・ID管理(SG17関連)～

SG17では、2009-2012年会会期において、前会期に引き続きサイバーセキュリティ(課題4)、技術的手法によるスパム対策(課題5)及びテレバイオメトリクス(課題9)の検討を行うとともに、前会期にFG等で検討されてきたID管理について、新たに本SGの課題(課題10)として検討を行うこととしている。



関連勧告(案)

サイバーセキュリティ: **X.bots**: ボットネット検出と対応のフレームワーク、**X.ucc-tb**: トレースバックのユースケースと機能
 技術的手法によるスパム対策: **X.1240**: e-mailスパム対策のガイドライン、**X.1242**: ユーザ指定ルールに基づくSMSフィルタリング
 テレバイオメトリクス: **X.1088**: バイオメトリック暗号フレームワーク、**X.ott**: ワンタイム生体テンプレートのフレームワーク
 ID管理: **X.1250**: IdM利用の要求条件と基本的な規定、**X.1251**: 属性交換のためのガイドライン、**X.eaa**: 登録と認証の信頼性

平成21年度の我が国の取り組み予定

- ボット対策や迷惑メール対策等、我が国において効果を上げている取組についてITUの場で紹介し、ベストプラクティスとして標準化文書への盛り込みを図り、審議を加速するとともに、途上国を含めた各国の対策実施を促進する。
- 我が国が先行しているIPTレースバックの相互運用技術について、その重要性・必要性を反映したユースケースと機能の勧告化に積極的に取り組む。
- 我が国が先行しているテンプレート保護型生体認証技術について、安全性評価方法の勧告化に積極的に取り組む。
- ID管理に関しては、国際的な議論の趨勢を把握しながら、適宜対処していく。

今会期の重要研究課題の審議概要 ～IPTVの標準化(IPTV-GSI関係)～

09-12年会期においてはIPTVフォーラム等における標準化審議状況等を踏まえつつ、適宜ITU-Tに提案等を行っていく予定。

平成21年度の我が国の取り組み予定

国内におけるIPTV規格の標準化の動きを踏まえつつ、検討を進める。
なお、これまでの具体的仕様に関する公開等の状況は以下のとおり。

【具体的仕様公開の状況】

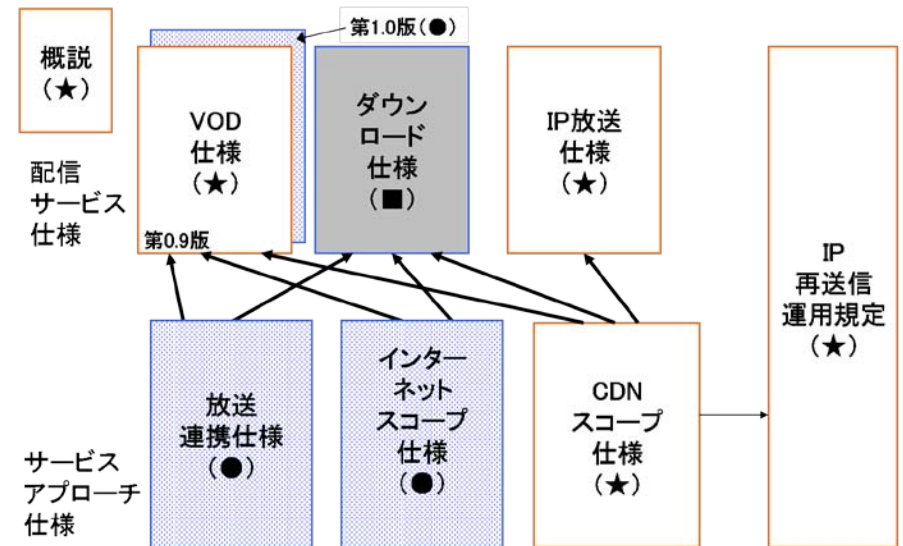
(2008年)

- ・9月11日：IPTV概説1.0版、地デジIP再送信運用規定1.0版、VOD仕様0.9版、IP放送仕様1.0版、CDNスコープ仕様1.0版 リリース
- ・12月8日：インターネットスコープ仕様1.0版、放送連携仕様1.0版などのリリース

(2009年)

- ・2月16日：テスト仕様(IP放送、VOD) 1.0版 リリース
- ・3月15日：CDNスコープの一部仕様をITU-Tに寄書提案し、「H.721」として勧告化
(4/1にITU-Tのホームページで公表)
- ・5月連休明け(予定)：ダウンロード仕様1.0版 リリース予定
- ・年度内：プラットフォーム連携仕様、BS-IP再送信仕様1.0版 リリース予定
- その他、各種仕様のバージョンアップ予定

【想定している仕様関連概略図】



CDNスコープ仕様のVOD仕様、IP放送仕様のテスト仕様書第1.0版を平成21年2月16日に公表済み

【公表時期の対応マーク】

- (★)：平成20年9月11日公表済み
- (●)：平成20年12月8日公表済み
- (■)：平成21年5月頃の公表を目指す

今会期の重要研究課題の審議概要 ～ICTと気候変動に関する検討体制の確立(TSAG関連)～

- ・ITUは昨年、京都とロンドンで「ICTと気候変動に関するシンポジウム」を開催し、ICTと気候変動に関する検討を開始。
- ・同シンポジウムの議論を受けて、TSAG会合で「ICTと気候変動に関するフォーカスグループ」(FG)の設立を決定
- ・FGでは、ICTが気候変動を抑制する効果を客観的に評価する手法等を検討し、ITU-Tにおける標準化へ向けた取組を加速化
- ・今後、研究委員会(SG)において、ICTが気候変動を抑制する効果を客観的に評価する手法等の勧告化を検討

ITU-T ICTと気候変動に関するフォーカスグループ(FG) (Focus Group on ICTs and Climate Change)

9月に第1回会合、11月に第2回会合をスイス・ジュネーブで開催し、第3回(最終)会合を広島市で開催

Deliverable 1 (Definitions)

気候変動に関する専門用語、概念等についての各種定義

Deliverable 2 (Gap analysis)

ICTと気候変動に関するこれまでの取組状況及び今後必要となる取組についての分析

Deliverable 3 (Methodology)

ICT機器及びICT利活用による他セクターの消費エネルギー削減量の評価手法

Deliverable 4 (Direct and indirect impacts of ITU-T standards)

ICT機器・システムの省エネルギー化に向けた取組及びICT利活用によるCO₂排出量削減に向けた取組のためのガイドライン並びに当該取組を評価するためのツールの作成

TSAG会合(4/28-30)にFG報告書が提出され、今後の検討体制が決定される予定

情報通信審議会情報通信技術分科会ITU-T部会作業計画委員会 気候変動対策WG

平成20年8月4日に第1回会合を開催し、合計12回の会合により、FGの対応等を審議

○第1回FG会合に関する審議等

- ・日本提出寄与文書5件に係る審議
- ・他国提出寄与文書24件に係る対処方針の検討 等

○第2回FG会合に関する審議等

- ・日本提出寄与文書9件に係る審議
- ・他国提出寄与文書36件に係る対処方針の検討
- ・Deliverable1・2・4の報告書案に係る対処方針の検討 等

○第3回(最終)FG会合に関する審議等

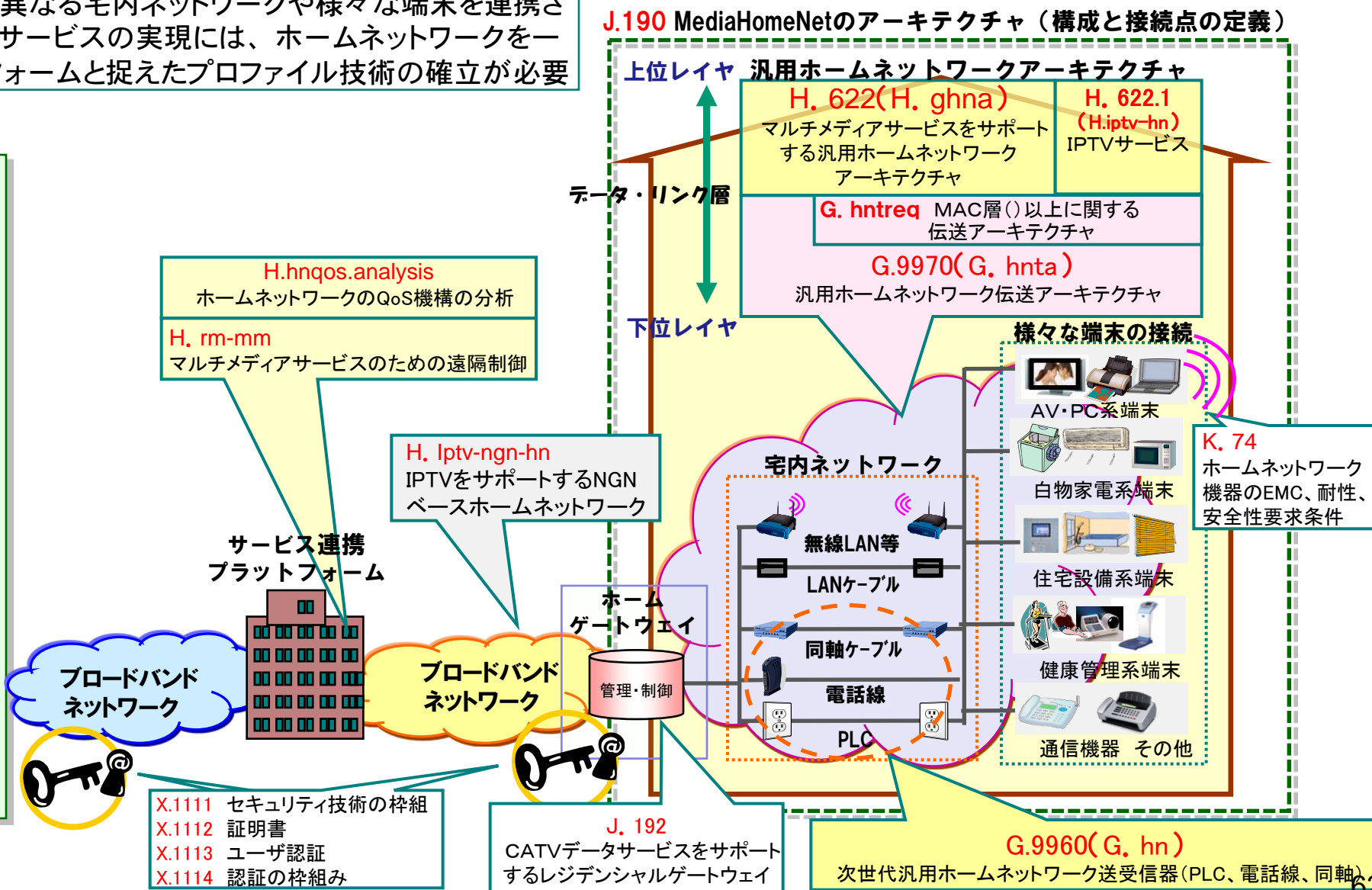
- ・日本提出寄与文書1件に係る審議
- ・他国提出寄与文書13件に係る対処方針の検討
- ・TSAGへのDeliverable1・2・3・4の最終報告書案に係る対処方針検討
- ・会合日本招致に係る対応等に関する検討 等

平成21年度の我が国の取り組み予定

- FG報告書は、今月開催のTSAG会合に報告され、また、同会合では研究委員会(SG)での今後の検討体制が決定される予定
- ICT自体とICT利活用に関する環境問題が議論されることにかんがみ、我が国は、SG5(電磁環境)をLead SGとし、その下にワーキングパーティー(WP)を設置する検討体制を提案し、ITU-Tでの今後のICTと気候変動に関する検討体制の確立に寄与を行う。
- 国内の審議・検討体制はTSAG会合までは「気候変動対策WG」により行うが、TSAG会合以降の検討体制をかんがみると国内の体制強化が必須と考えられ、今後、体制強化の上、更に標準化活動に貢献

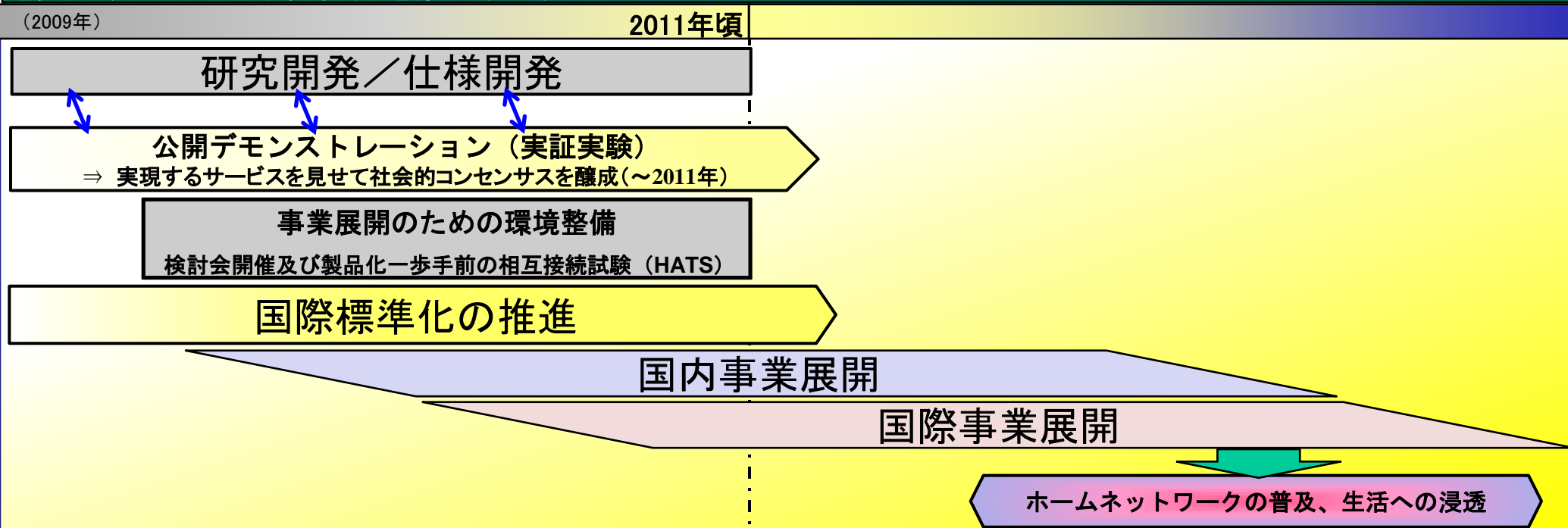
ホームネットワーク関連の主なITU勧告

方式・構成の異なる宅内ネットワークや様々な端末を連携させた家庭向けサービスの実現には、ホームネットワークを一つのプラットフォームと捉えたプロファイル技術の確立が必要



今会期の重要研究課題の審議概要 ～ホームネットワークの国内研究開発と国際標準化の連携(JCA-HN関連)②～

ホームネットワークに外部のブロードバンドを接続して、消費エネルギーの抑制に資するサービスをはじめ、緊急情報と連携した安心・安全サービスや介護支援などの様々な新しい家庭向けサービスを提供するプラットフォームを実現するための研究開発を推進する。



第15回ITU-T部会(2009.4.16開催)で、国際競争力強化の観点から、ホームネットワーク分野の標準化活動をどのように進めていけば良いか、自由な議論を行った。

【コメント】

○ユーザーをよく観察した上で、技術と実際の生活のギャップを埋めるべき。
○どこでどういうトラブルが起こったかの確に発見して伝えるシステムが必要。
また、どこまで遠隔で制御し家庭にどこまで許可を得るかなど課題。
○放送が入りホームネットワークが活性化されるような仕掛け検討すべき。
○国際展開が先で、いいものがあったら国内展開する逆転の発想があってもよい。
○ホームネットワークは様々なメディアの伝送路があり、整合性を確保がポイント。
○アプリケーションレイヤーでは、各国対応、人の志向からアプリケーションを見抜いて、ミドルとか、フレームワークに反映することが必要。

○相互接続性は、最低限保障する範囲、例えば地域仕様、国の違いお互い認めて最後にユーザーが使えることに価値がある。
○各国エネルギー機器は、どこの国のものを組み合わせるかわからないので、プロトコル、情報のフォーマットに関しては、国際的に標準化が必要。
○ホームネットワークが進むと権利処理の問題が発生する可能性がある。
○導入困難性は、操作性に拘束がないこと。また、何が起きてもきちんと動く頑健性が重要。操作性等の標準化の視点が極めて重要。
○国際標準化には、世界各国で人々がどういう家に住みどういう家電を使うかの調査が非常に大事。